

# 財政事情の公表

平成22年12月公表



合志市  
KOSHI CITY

# ◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

第1 平成21年度決算の状況	
1 一般会計の状況	
(1) 全体概要	
① 決算規模について	1
ア 歳入について	1
イ 歳出について	1
ウ 歳入歳出決算総括表	2
② 各種財政指標の状況	3
③ 市債の状況	4
ア 市債の状況（事業別）	5
イ 市債の状況（借入先・利率別）	6
ウ 全会計市債の状況	8
④ 基金の状況	10
ア 基金の状況（詳細）	11
(2) 歳入歳出決算額の状況	
① 対前年度比	
ア 歳入決算額の状況	12
イ 歳入決算額の財源内訳	14
ウ 市税の状況	16
エ 歳出決算額の目的別分類	18
オ 歳出決算額の性質別分類	20
(a) 人件費の内訳	22
② 予算に対する決算の状況	
ア 歳入決算額の状況	23
イ 歳出決算額の状況	23
(3) 実質収支の状況	24
2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況	
(1) 歳入歳出決算額の状況	
① 対前年度比	25
② 予算に対する決算の状況	26
(2) 実質収支の状況	
① 国民健康保険特別会計	27
② 老人保険特別会計	27
③ 後期高齢者医療特別会計	28
④ 介護保険特別会計	28
⑤ 下水道特別会計	29
⑥ 農業集落排水特別会計	29

3	市の財産の状況	
(1)	公有財産	
①	一般会計の状況	30
②	下水道特別会計の状況	31
③	農業集落排水特別会計の状況	31
(2)	物 品	
①	自動車	31
②	その他	31
(3)	債 権	
①	一般会計の状況	32
②	下水道特別会計の状況	32
③	農業集落排水特別会計の状況	32
第2	平成22年度上半期における補正予算の状況	
1	補正予算の状況	
(1)	1号補正の概要	33
(2)	2号補正の概要	33
(1)	3号補正の概要	35
(2)	4号補正の概要	36
(2)	5号補正の概要	36
(3)	全会計予算現計	38
第3	平成22年度上半期における予算執行状況	
1	一般会計	
(1)	歳 入	39
(2)	歳 出	40
2	特別会計・企業会計	
(1)	歳 入	41
(2)	歳 出	42
3	税収入及び市民の税負担の状況	43
第4	市債及び一時借入金の状況	44
第5	基金の状況	
1	一般会計	45
2	特別会計	45
【資料】	決算成果報告書（財政分析）	
1	健全化判断比率	46
2	健全化判断比率と資金不足比率の対象	46
3	指標算定のルールと基準	47

## — ま え が き —

この「財政事情」は、市民の皆様在市財政運営の状況をお知らせすることによって、市財政の状況や主要施策等についてご理解を深めていただき、今後の市政の推進についてご協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成21年度普通会計決算の内容を中心に、平成22年度上半期における補正予算の状況及び執行状況、市民の税負担の状況などについて、そのあらましをご説明いたします。

注1) 資料の平成21年度地方財政状況調査（決算統計）によるものは、後期高齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出から控除しています。

注2) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳合計値と合致しない場合があります。

なお、数値は作成時のものであり、精査のうえ変更する場合があります。

# 平成21年度決算の状況

## 1 一般会計の状況

### (1) 全体概要

平成21年度の予算編成では、『人と自然を大切にした協働によるまちづくり』を基本理念に掲げ、『未来輝く産業・定住拠点都市』の実現に向けて市を挙げて取り組むこととしており、職員一人ひとりが政策創造の主役として、政策体系に結びつく事務事業全般の見直しや、整理統廃合を行い、市民の生の声、各々の事業の課題・問題点などを的確に分析し事務事業に反映させることで、市民満足度を高め、限られた資源の重点的・効率的配分を行い、真に市民の期待に応えうる予算となるよう努めました。

さらに、通常の補正に加え、国の補正予算に伴う地域活性化経済危機対策臨時交付金、地域活性化公共投資臨時交付金などの追加補正を行いました。

予算の執行にあたっては、限られた財源のなか市民の要望にこたえていくため、すべての事務事業は、目的を達成するための手段であることを念頭に、コスト意識を持って見直しを行い、時代に即した施策に再構築することで経費の節減に取り組みました。

結果、平成21年度の決算は次のとおりとなりました。

### ① 決算規模について

平成21年度の一般会計の決算は、

**歳入 172億2,566万3千円（対前年度比 7億7,374万8千円の増）**

**歳出 165億6,286万1千円（対前年度比12億2,341万5千円の増）**

となりました。

平成21年度の主な事業は、西合志南小学校改修、西合志東小学校改修などの学校施設の耐震化等整備事業、須屋線、御代志合志線等の市道改良事業や新型インフル対策事業、都市公園施設改修事業、国の経済対策に伴う各種交付金事業に取り組みました。

### ア 歳入について

前年度に比して4.7%、7億7,374万8千円増加しています。増加の主な要因は、地方交付税と国庫支出金の増加が影響しています。これは前年度の税収入が減少したことによる基準財政収入額が減となったためです。地方行政の自主性と安定性を左右する自主財源の歳入全体に占める割合は43.6%となり、前年度より6.0ポイント減少しています。また、使途が特定されず、どのような経費にも使用できる一般財源の歳入全体に占める割合は71.8%となり、前年度より0.2ポイント減少しています。

### イ 歳出について

前年度に比して8.0%、12億2,341万5千円増加しています。増加の主な要因は、定額給付金事業や経済対策関連事業および扶助費の増加が主な要因です。

ウ 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

区 分	21年度			20年度		
	決 算 額	対前年度比	構 成 比	決 算 額	対前年度比	構 成 比
歳 入 決 算 額	17,225,663	(4.7%) 773,748		16,451,915	(△ 2.5%) △ 418,096	
歳 出 決 算 額	16,562,861	(8.0%) 1,223,415		15,339,446	(△ 1.4%) △ 217,699	
歳入歳出差引額 (形式収支)	662,802	(△ 40.4%) △ 449,667		1,112,469	(△ 15.3%) △ 200,397	
翌年度へ 繰越すべき財源	68,590	(82.9%) 31,087		37,503	(73.3%) 15,859	
実 質 収 支	594,212	(△ 44.7%) △ 480,754		1,074,966	(△ 16.7%) △ 216,256	
地方自治法233条の2の 規定による基金繰入額	300,000	(△ 57.1%) △ 400,000		700,000	(0.0%) 0	
歳入決算額のうち						
自 主 財 源	7,518,844	(△ 7.8%) △ 633,231	43.6%	8,152,075	(1.8%) 140,220	49.6%
一 般 財 源 等	12,361,890	(4.4%) 518,756	71.8%	11,843,134	(△ 2.8%) △ 343,423	72.0%
地 方 税	5,318,505	(△ 15.8%) △ 996,227	30.9%	6,314,732	(△ 1.6%) △ 101,725	38.4%
地 方 交 付 税	3,275,861	(17.6%) 491,220	19.0%	2,784,641	(△ 21.8%) △ 776,534	16.9%
国 庫 支 出 金	3,388,090	(61.8%) 1,294,284	19.7%	2,093,806	(12.7%) 236,493	12.7%
県 支 出 金	988,632	(9.3%) 84,353	5.7%	904,279	(1.1%) 10,102	5.5%
地 方 債	1,230,829	(△ 26.2%) △ 437,059	7.1%	1,667,888	(△ 1.4%) △ 23,412	10.1%
歳出決算額のうち						
義 務 的 経 費	7,750,570	(4.9%) 358,897	46.8%	7,391,673	(0.5%) 37,833	48.2%
投 資 的 経 費	1,814,808	(△ 19.2%) △ 432,439	11.0%	2,247,247	(△ 18.6%) △ 513,318	14.7%
そ の 他 経 費	6,997,483	(22.8%) 1,296,957	42.2%	5,700,526	(4.7%) 257,786	37.2%
標 準 財 政 規 模	10,600,533	(△ 0.3%) △ 32,721		10,633,254	(10.5%) 1,011,850	

※この資料は平成21年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

- 注) 一 般 財 源 等 : 用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源で、地方税、地方譲与税、地方特別交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金がこれに該当します。
- 自 主 財 源 : 市が自主的に収入できる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
- 義 務 的 経 費 : その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれに該当します。
- 投 資 的 経 費 : 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。
- 標 準 財 政 規 模 : 市の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加えた額をいいます。21年度は臨時財政対策債発行可能額を含みます。

② 各種財政指標の状況

区 分	年 度					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
実質収支比率	11.7%	8.5%	13.4%	10.1%	5.6%	↘
経常収支比率	85.5%	92.0%	87.4%	93.2%	95.8%	↘
財政力指数	0.55	0.61	0.65	0.72	0.72	→
公債費比率	13.9%	13.3%	12.4%	10.7%	9.8%	↗
起債制限比率	8.5%	9.0%	9.2%	8.9%	8.3%	↗
公債費負担比率	13.6%	14.2%	13.7%	13.5%	13.8%	↘
実質公債費比率	14.4%	14.7%	15.0%	14.9%	13.5%	↗

※この資料は平成21年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

※前年度と比べて良くなったもの:↗ 前年度と比べて悪くなったもの:↘

注)

実質収支比率：標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額）の割合をいいます。

経常収支比率：人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常的経費に地方税・地方交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる数値で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされています。

財政力指数：標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示される指数で、1に近いほど財政基盤が強いということになります。

公債費比率：地方債の償還経費である公債費（交付税措置されるものを除く）の一般財源の額が標準財政規模に占める割合をいいます。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるということになります。

起債制限比率：公債費（交付税措置されるものを除く）に充当された一般財源の額が標準財政規模に占める割合で、地方債の許可制限に係る指標となるものです。20%以上となると単独事業等一部の地方債の発行が制限されます。  
※数値は、過去3ヶ年度の平均です。

公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

実質公債費比率：公債費に係る財政状況を図る指標で、従来から用いてきた「起債制限比率」に公営企業の元利償還への一般会計からの繰出しを加えるなど、より厳格化・透明化の観点から見直されたものです。18%以上の団体は、地方債協議制の中であっても、地方債の発行には許可が必要となります。  
※数値は、過去3ヶ年度の平均です。

### ③ 市債の状況

(単位:千円)

区分	年度				21年度			
	17年度	18年度	19年度	20年度	決算額 ②	対前年度比		市民一人 当り(円) ②/人口
	決算額	決算額	決算額	決算額 ①		増減額 ③=②-①	増減率 ③/①*100	
市債残高	14,935,337	15,767,556	15,968,541	16,212,883	15,907,386	△ 305,497	△ 1.9%	289,984
市債発行額	1,756,800	2,303,000	1,691,300	1,667,888	1,230,829	△ 437,059	△ 26.2%	22,437
元金償還額	1,410,097	1,470,781	1,490,315	1,423,546	1,536,326	112,780	7.9%	28,007

※市民一人当りは、平成22年3月末住民基本台帳人口

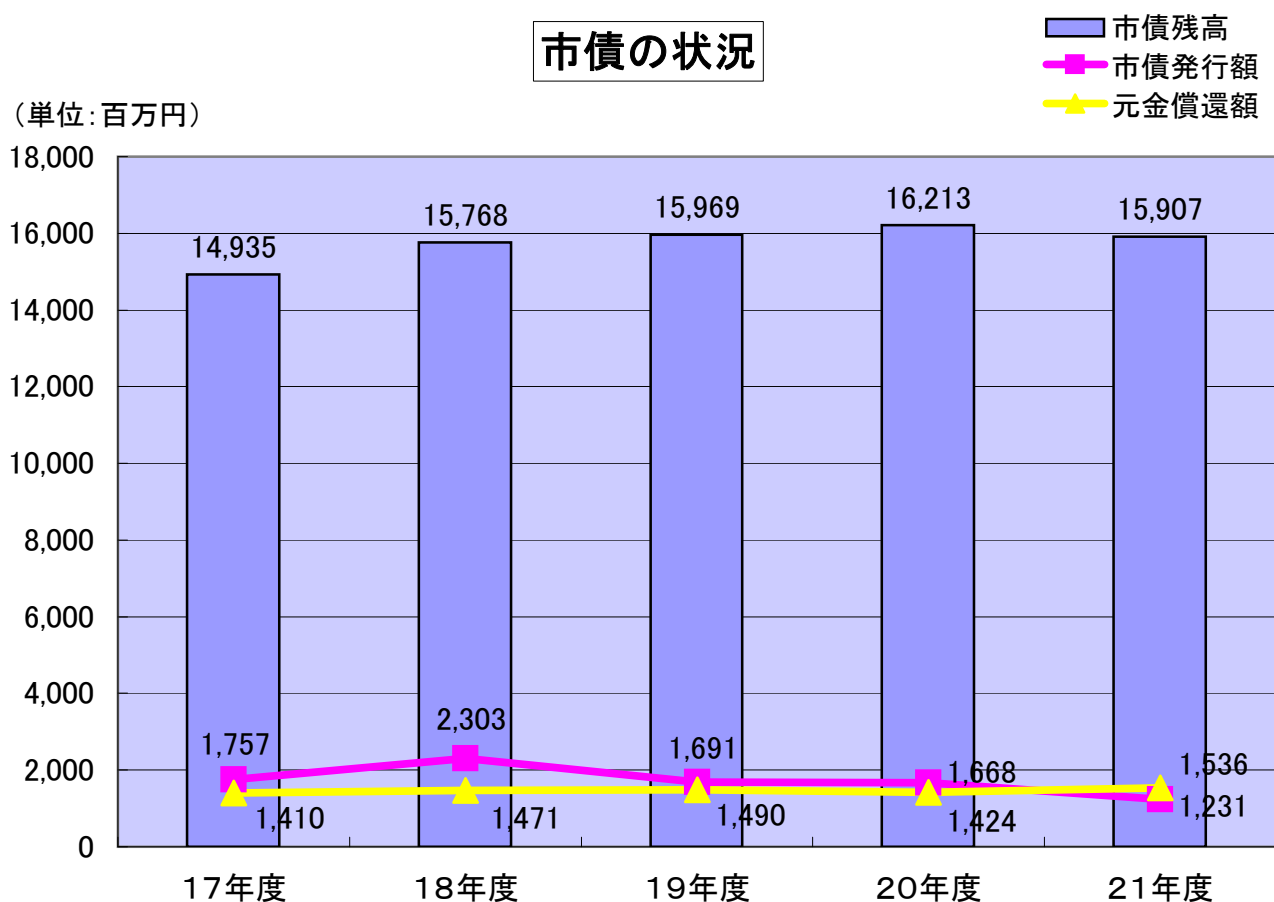
54,856 人により算出。

※この資料は平成21年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

市債とは… 多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、会計年度を超えて行われる長期の借入金です。また、市債を起こすにあたっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しの基に行います。

### 市債の状況

(単位:百万円)





ア 市債の状況(事業別)

(単位:千円)

区 分	20年度末 現在高 (A)	21年度 発行額 (B)	21年度元利償還額			①の財源内訳		差引残高 (E)=(A)+(B)-C	前年度比 増減額 (E)-(A)	21年度末 財源対策債 現在高	②の借入先別内訳	
			元金 (C)	利子	計 (D)	特定財源	一般財源等				政府資金	その他
1 一般公共事業債	330,122		38,673	4,680	43,353		43,353	291,449	△ 38,673	17,741	291,449	
2 公営住宅 建設事業債	1,042,375		34,745	16,968	51,713	51,713		1,007,630	△ 34,745		933,572	74,058
3 災害復旧事業債	2,323		2,323	36	2,359		2,359		△ 2,323			
4 教育・福祉施設等 整備事業債	1,603,086		77,126	25,217	102,343		102,343	1,525,960	△ 77,126	96,593	516,670	1,009,290
5 一般単独事業債	7,418,666	490,000	1,047,253	127,373	1,174,626	29,058	1,145,568	6,861,413	△ 557,253	83,184	581,307	6,280,106
うち合併特例事業債	2,533,510	454,300	9,030	38,589	47,619		47,619	2,978,780	445,270			2,978,780
6 地域改善対策 特定事業債	47,250		18,691	1,236	19,927		19,927	28,559	△ 18,691		28,559	
7 財源対策債	209,182	7,200	18,864	3,054	21,918		21,918	197,518	△ 11,664		139,404	58,114
8 臨時財政特例債	9,425		1,949	444	2,393		2,393	7,476	△ 1,949		7,476	
9 減税補てん債	930,434		98,310	11,634	109,944		109,944	832,124	△ 98,310		832,124	
10 臨時税収補てん債	51,591		5,287	1,005	6,292		6,292	46,304	△ 5,287		46,304	
11 臨時財政対策債	4,498,043	733,629	183,090	52,788	235,878		235,878	5,048,582	550,539		4,035,249	1,013,333
12 調整債 (60～63年度分)	3,362		781	153	934		934	2,581	△ 781		2,581	
13 都道府県貸付金	67,024		9,234	912	10,146		10,146	57,790	△ 9,234			57,790
合 計	16,212,883	1,230,829	1,536,326	245,500	1,781,826	80,771	1,701,055	15,907,386	-305,497	197,518	7,414,695	8,492,691

※この資料は平成21年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

イ 市債の状況(借入先・利率別)

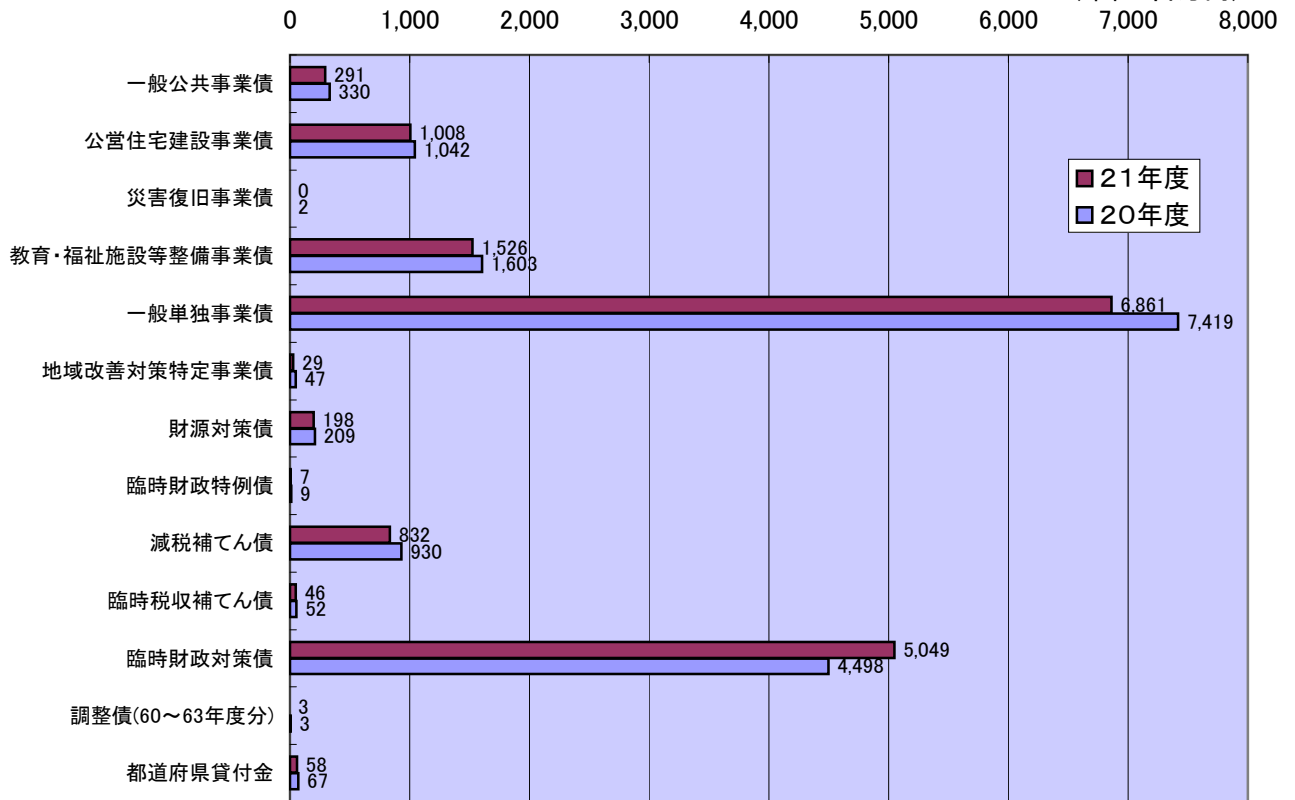
(単位:千円)

借入先 \ 利率	21年度末 現在高	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金	6,126,075	5,328,187	608,331	65,281	54,329	7,379	4,076	13,119	14,845	30,528				
2 旧郵政公社資金	1,288,620	1,012,743	82,310	131,626	15,914	3,514	5,137	10,206	2,683	24,487				
3 地方公営企業等 金融機構資金	1,323,667	292,007	776,941	123,605	27,599	21,103		67,973	9,319		5,120			
4 ㈱肥後銀行	1,501,710	186,910	1,314,800											
5 菊池地域農業 協同組合	5,009,644	1,961,349	3,048,295											
6 ㈱熊本ファミリー 銀行	158,070		146,070			12,000								
7 信金中央金庫	129,250	129,250												
8 熊本第一 信用金庫	49,280	49,280												
9 熊本信用金庫	85,100		85,100											
10 日本生命保険 相互会社														
11 全国自治協会	1,016	1,016												
12 熊本縣市町村 振興協会	140,630	130,630	10,000											
13 市町村職員 共済組合	36,534	36,534												
14 熊本県	57,790	57,790												
合計	15,907,386	9,185,696	6,071,847	320,512	97,842	43,996	9,213	91,298	26,847	55,015	5,120			
20年度決算額	16,212,883	8,793,976	6,379,328	382,648	119,673	62,686	11,331	109,804	33,881	69,541	7,680	14,194	228,141	
対前年度比	(△ 1.9%) △ 305,497	(4.5%) 391,720	(△ 4.8%) △ 307,481	(△ 16.2%) △ 62,136	(△ 18.2%) △ 21,831	(△ 29.8%) △ 18,690	(△ 18.7%) △ 2,118	(△ 16.9%) △ 18,506	(△ 20.8%) △ 7,034	(△ 20.9%) △ 14,526	(△ 33.3%) △ 2,560	(△ 100.0%) △ 14,194	(△ 100.0%) △ 228,141	#DIV/0!

※この資料は平成21年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

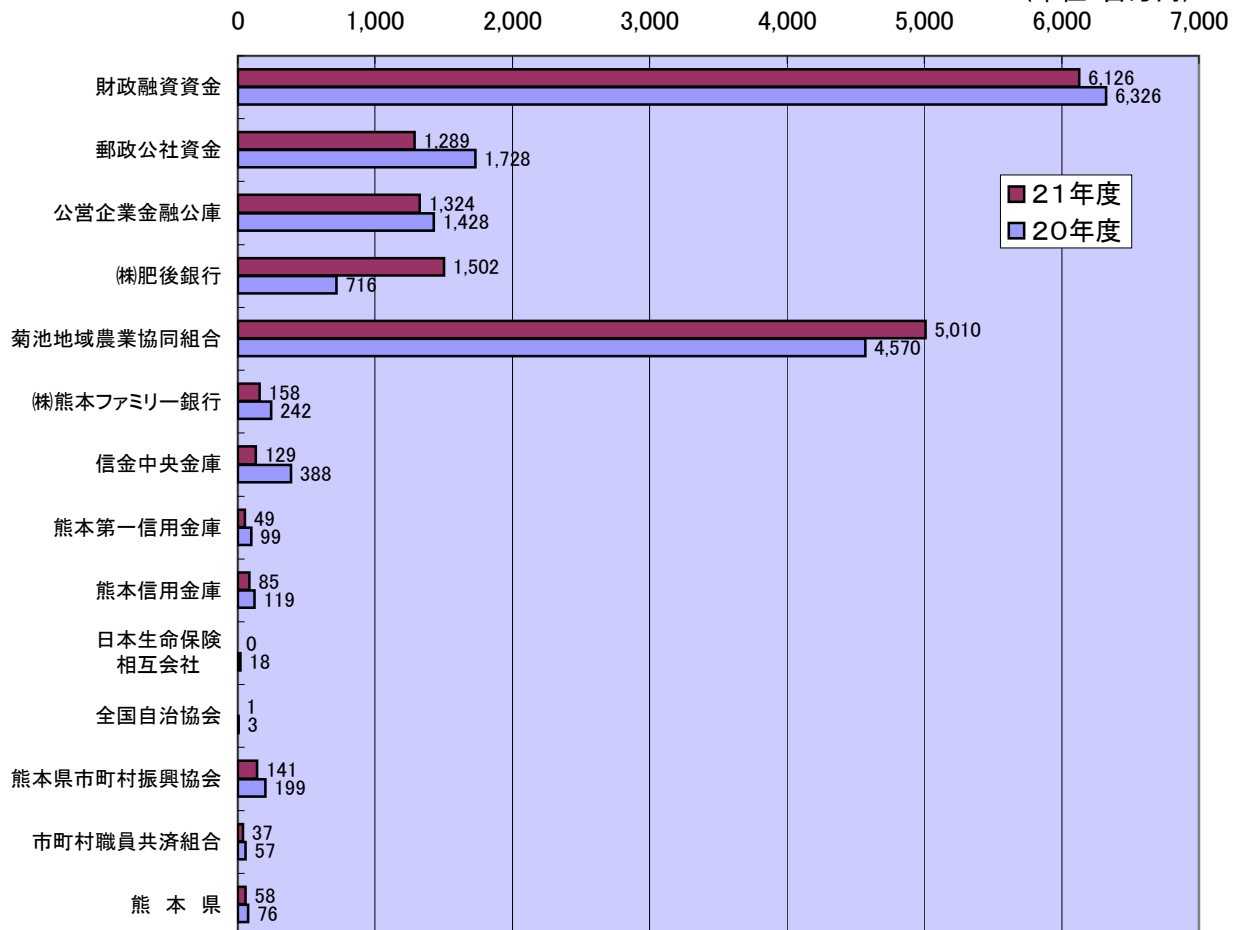
## 市債の状況(事業別)

(単位:百万円)



## 市債の状況(借入先別)

(単位:百万円)



ウ 全会計市債の状況

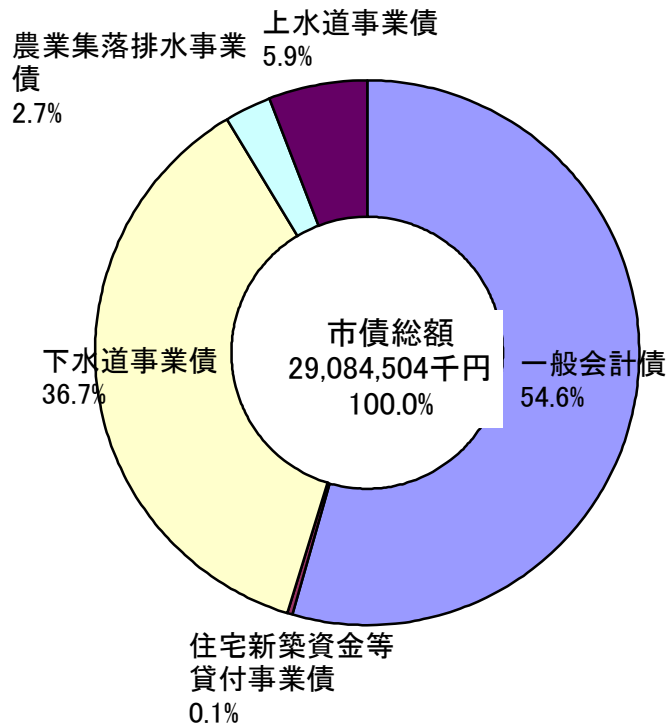
(単位:千円・%)

区 分	年 度	20年度 期 末 残 高 ①	21年度			市民一人 当り(円) ②/人口
			期 末 残 高 ③	対 前 年 度 比		
				増 減 額 ④=③-①	増 減 率 ④/①*100	
一 般 会 計	一 般 会 計 債	16,163,846	15,871,612	△ 292,234	△ 1.8	289,332
	普 通 債	10,668,668	9,934,545	△ 734,123	△ 6.9	181,102
	災 害 復 旧 債	2,323	0	△ 2,323	△ 100.0	0
	そ の 他	5,492,855	5,937,067	444,212	8.1	108,230
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 債	49,037	35,774	△ 13,263	△ 27.0	652
	小 計	16,212,883	15,907,386	△ 305,497	△ 1.9	289,984
企 業 別 会 計	下 水 道 事 業 債	10,997,322	10,666,445	△ 330,877	△ 3.0	194,444
	農 業 集 落 排 水 事 業 債	833,315	793,146	△ 40,169	△ 4.8	14,459
	上 水 道 事 業 債	1,806,365	1,717,528	△ 88,837	△ 4.9	31,310
	小 計	13,637,002	13,177,119	△ 459,883	△ 3.4	240,213
合 計		29,849,885	29,084,505	△ 765,380	△ 2.6	530,197

※市民一人当りは、平成22年3月末住民基本台帳人口 54,856 人により算出。

※この資料は平成21年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

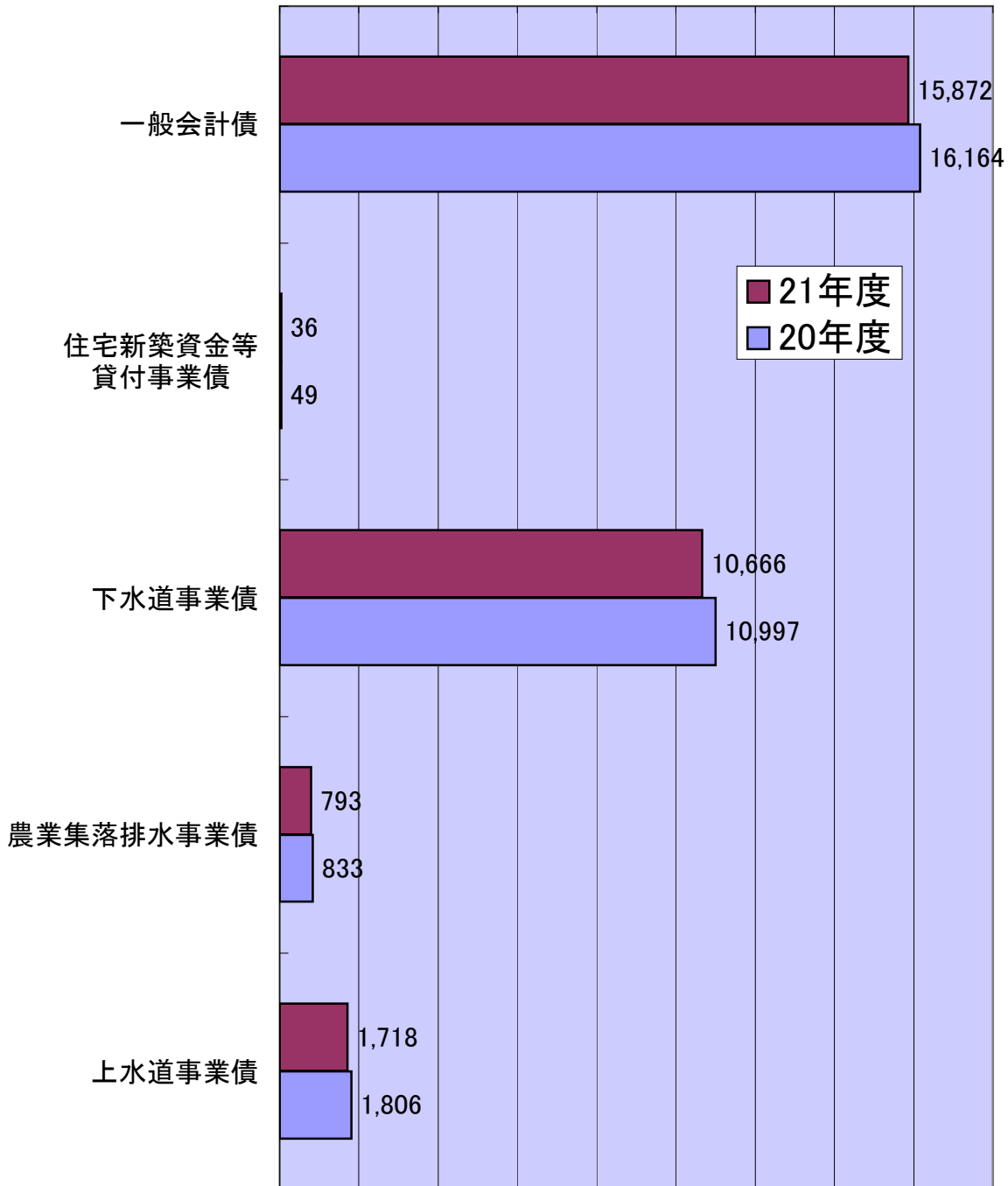
全会計市債の状況(構成比)



## 全会計市債の状況(前年度比)

(単位:百万円)

0 2,000 4,000 6,000 8,000 10,000 12,000 14,000 16,000 18,000



#### ④ 基金の状況

(単位:千円)

年度 区分	17年度 決算額	18年度 決算額	19年度 決算額	20年度 決算額 ①	21年度			
					決算額 ②	対前年度比		市民一人 当り(円) ①/人口
						増減額 ③=②-①	増減率 ③/①*100	
財政調整基金	1,649,273	1,527,256	1,820,886	2,105,896	2,015,384	△ 90,512	△ 4.3%	36,740
減債基金	351,484	351,821	352,442	354,050	355,828	1,778	0.5%	6,487
特定目的基金	1,021,679	918,815	1,042,086	1,596,272	1,724,022	127,750	8.0%	31,428
合計	3,022,436	2,797,892	3,215,414	4,056,218	4,095,234	39,016	1.0%	74,654

※市民一人当りは、平成22年3月末住民基本台帳人口 54,856 人により算出。

※この資料は平成21年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

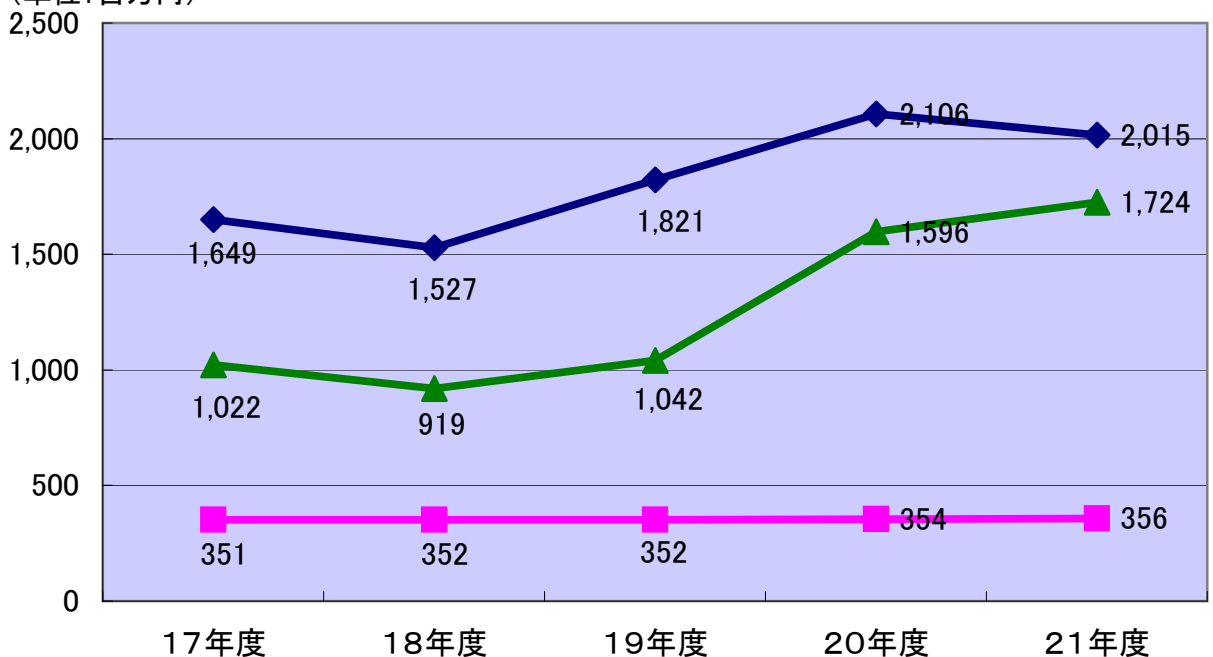
財政調整基金：突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。また、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。

減債基金：市債(借金)の償還(返済)の増加に備えるために設置される基金です。

特定目的基金：特定の目的のための資金を積み立てるために設置される基金です。

#### 基金の状況

(単位:百万円)



ア 基金の状況(詳細)

(単位:円)

区 分	年 度		21年度					
	20年度 期末現在高 ①	取 崩 し 額 ②	積 立 て 額			期末現在高 ①-②+⑤		
			元金積立額 ③	利子積立額 ④	計 ⑤=③+④			
財政調整基金	2,105,895,875	800,000,000	700,000,000	9,488,440	709,488,440	2,015,384,315		
減 債 基 金	354,049,790	200,000,000	200,000,000	1,778,559	201,778,559	355,828,349		
特 定 目 的 基 金	ふるさと創生基金	116,480,071	3,587,000		530,793	530,793	113,423,864	
	公共施設整備基金	1,002,715,169	50,431,000	175,475,000	3,383,642	178,858,642	1,131,142,811	
	地域福祉基金	455,561,760			2,276,227	2,276,227	457,837,987	
	水と土保全基金	21,514,629			102,477	102,477	21,617,106	
	計	1,596,271,629	54,018,000	175,475,000	6,293,139	181,768,139	1,724,021,768	
合 計	4,056,217,294	1,054,018,000	1,075,475,000	17,560,138	1,093,035,138	4,095,234,432		
定 額 運 用 基 金	土地開発基金	現金	588,548,502	495,850,000	63,806,400		63,806,400	156,504,902
		土地	111,451,498	63,806,400	495,850,000		495,850,000	543,495,098
	計	700,000,000	559,656,400	559,656,400		559,656,400	700,000,000	

ふるさと創生基金：市民が行う自主調査研究又は研修事業に参加するものの経費の一部を補助し、地域活性化、教育、福祉又は産業の振興を図るための基金です。

公共施設整備基金：市の公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

地域福祉基金：ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障害者の社会参加の促進及び児童福祉の向上を目的とした民間団体及び住民組織の創意と工夫を凝らした自主的な活動を支援、促進及び調査研究等の経費に充て、地域福祉の促進を図るための基金です。

水と土保全基金：市のため池、農業用排水路等土地改良施設の多面的機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うための基金です。

土地開発基金：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※この基金から生じた運用収益(利子)は一般会計予算に計上して整理しています。

## (2) 歳入歳出決算額の状況

## ① 前年度比

## ア 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

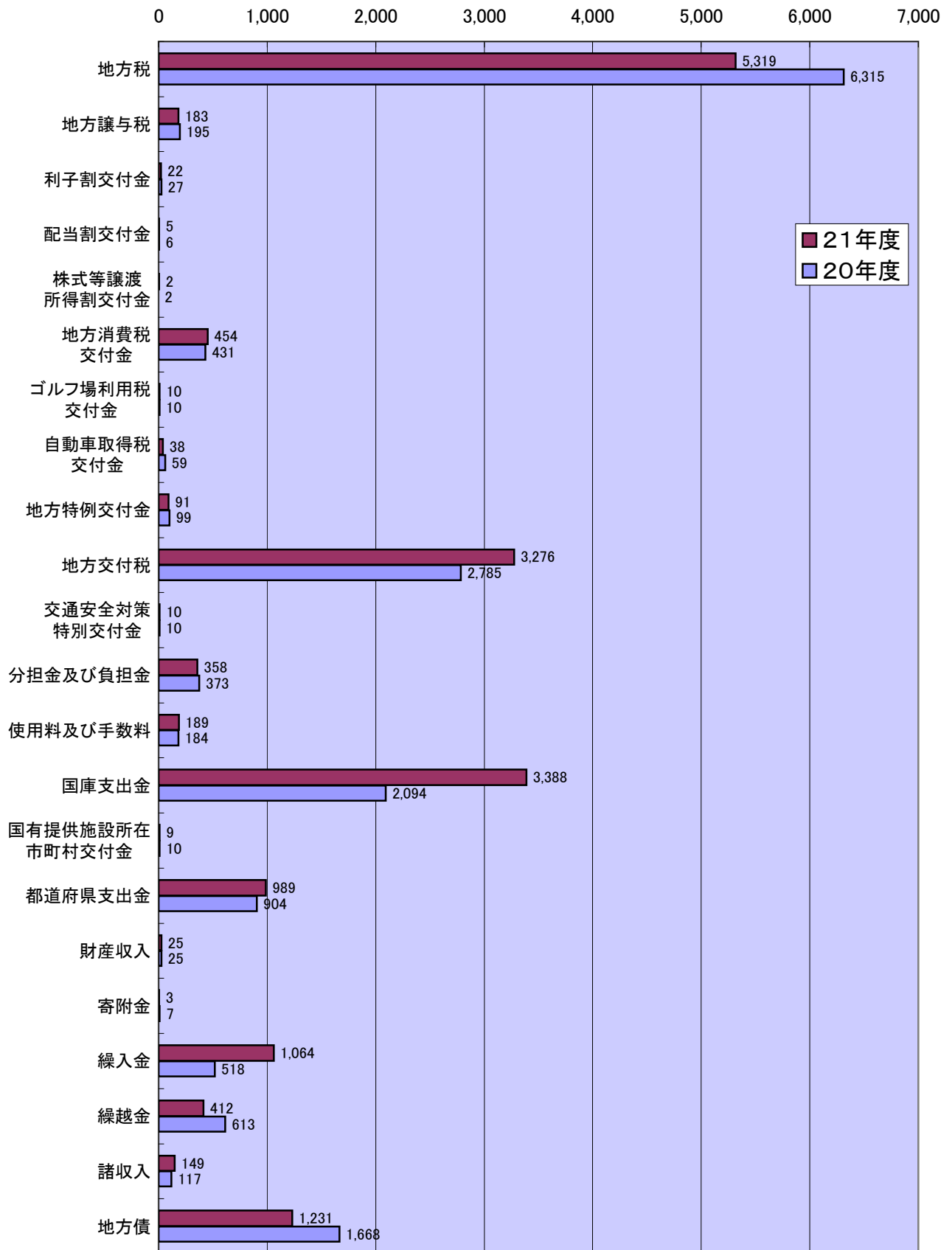
区 分	20年度		21年度				
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	前 年 度 比		
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100	
地 方 税	6,314,732	38.4	5,318,505	30.9	△ 996,227	△ 15.8	
地 方 譲 与 税	195,262	1.2	182,555	1.1	△ 12,707	△ 6.5	
利 子 割 交 付 金	27,187	0.2	21,997	0.1	△ 5,190	△ 19.1	
配 当 割 交 付 金	5,688	0.0	5,172	0.0	△ 516	△ 9.1	
株 式 等 譲 渡 金	2,149	0.0	2,306	0.0	157	7.3	
所 得 割 交 付 金							
地 方 消 費 税 金	431,458	2.6	453,545	2.6	22,087	5.1	
交 付 金							
ゴ ル フ 場 利 用 税 金	9,558	0.1	9,559	0.1	1	0.0	
交 付 金							
自 動 車 取 得 税 金	59,358	0.4	38,474	0.2	△ 20,884	△ 35.2	
交 付 金							
地 方 特 例 交 付 金	98,846	0.6	90,670	0.5	△ 8,176	△ 8.3	
地 方 交 付 税	2,784,641	16.9	3,275,861	19.0	491,220	17.6	
うち普通交付税	2,298,329	14.0	2,841,227	16.5	542,898	23.6	
うち特別交付税	486,312	3.0	434,634	2.5	△ 51,678	△ 10.6	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,153	0.1	10,306	0.1	153	1.5	
分 担 金 及 び 負 担 金	372,835	2.3	357,850	2.1	△ 14,985	△ 4.0	
使 用 料 及 び 手 数 料	184,433	1.1	189,003	1.1	4,570	2.5	
国 庫 支 出 金	2,093,806	12.7	3,388,090	19.7	1,294,284	61.8	
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	9,567	0.1	8,823	0.1	△ 744	△ 7.8	
都 道 府 県 支 出 金	904,279	5.5	988,632	5.7	84,353	9.3	
財 産 収 入	25,257	0.2	24,929	0.1	△ 328	△ 1.3	
寄 附 金	7,065	0.0	3,271	0.0	△ 3,794	△ 53.7	
繰 入 金	518,252	3.2	1,063,613	6.2	545,361	105.2	
繰 越 金	612,865	3.7	412,469	2.4	△ 200,396	△ 32.7	
諸 収 入	116,636	0.7	149,204	0.9	32,568	27.9	
地 方 債	1,667,888	10.1	1,230,829	7.1	△ 437,059	△ 26.2	
うち都道府県貸付金							
うち臨時財政対策債	472,688	2.9	733,629	4.3	260,941	55.2	
うち合併特例債	1,001,600	6.1	454,300	2.6	△ 547,300	△ 54.6	
合 計	16,451,915	100.0	17,225,663	100.0	773,748	4.7	

※平成21年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。



## 歳入決算額の状況(前年度比)

(単位:百万円)



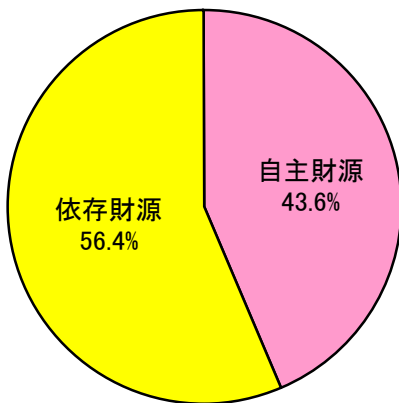
イ 歳入決算額の財源内訳

(単位:千円・%)

区 分	20年度		21年度			
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	前 年 度 比	
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100
自 主 財 源	8,152,075	49.6	7,518,844	43.6	△ 633,231	△ 7.8
依 存 財 源	8,299,840	50.4	9,706,819	56.4	1,406,979	17.0
合 計	16,451,915	100.0	17,225,663	100.0	773,748	4.7
一 般 財 源 等	11,843,134	72.0	12,361,890	71.8	518,756	4.4
特 定 財 源	4,608,781	28.0	4,863,773	28.2	254,992	5.5
合 計	16,451,915	100.0	17,225,663	100.0	773,748	4.7

※平成21年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

自主財源・依存財源の割合



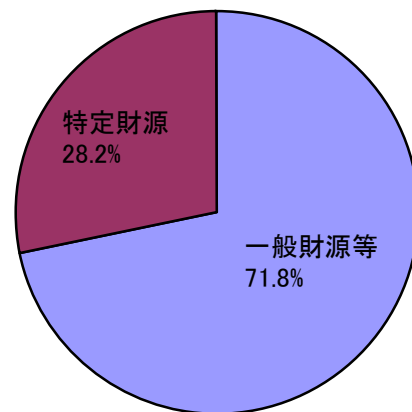
自主財源：4頁注釈欄参照

依存財源：国・県のお意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税等がこれに該当します。

一般財源等：4頁注釈欄参照

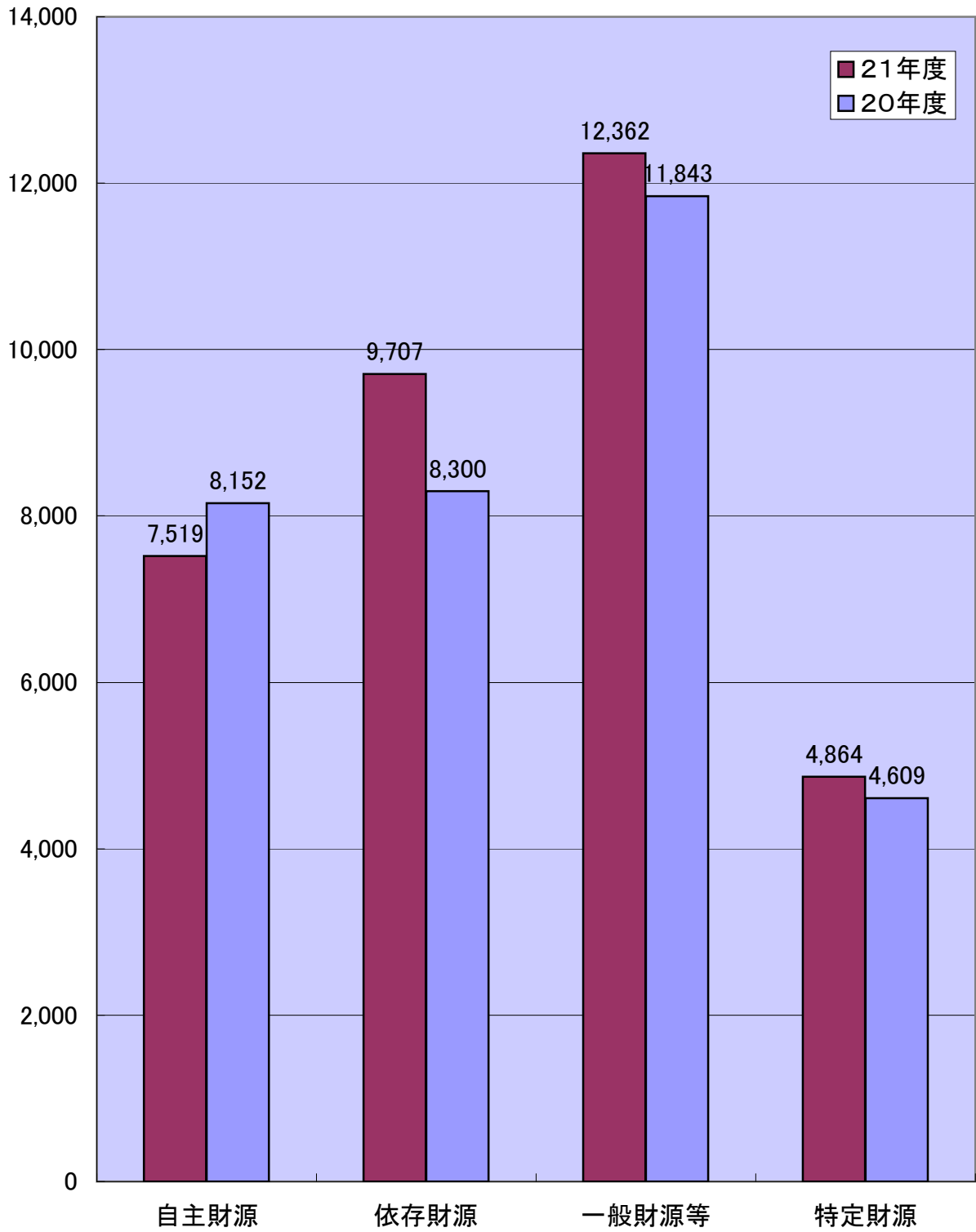
特定財源：財源の用途が特定されているものをいいます。

一般財源・特定財源の割合



### 歳入決算額の財源内訳(前年度比)

(単位:百万円)



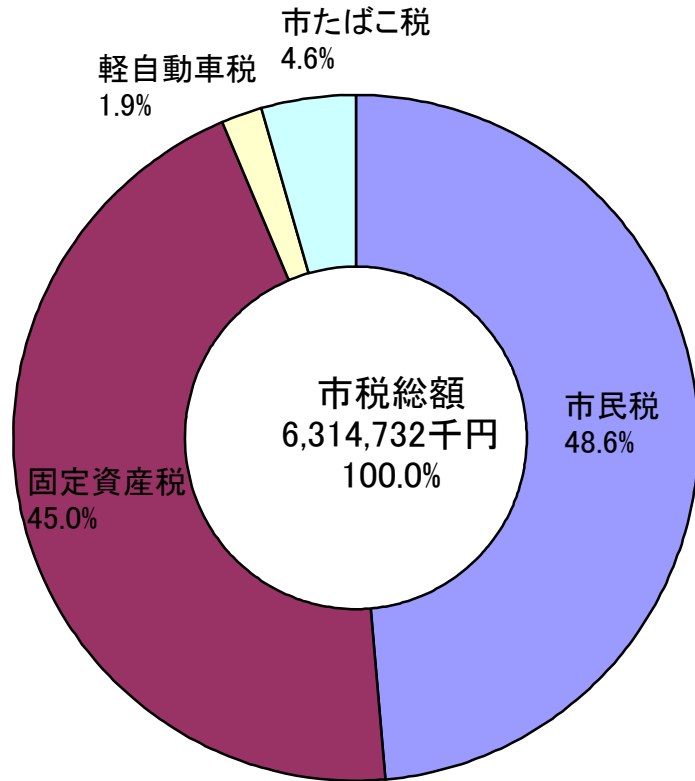
ウ 市税の状況

(単位:千円、%)

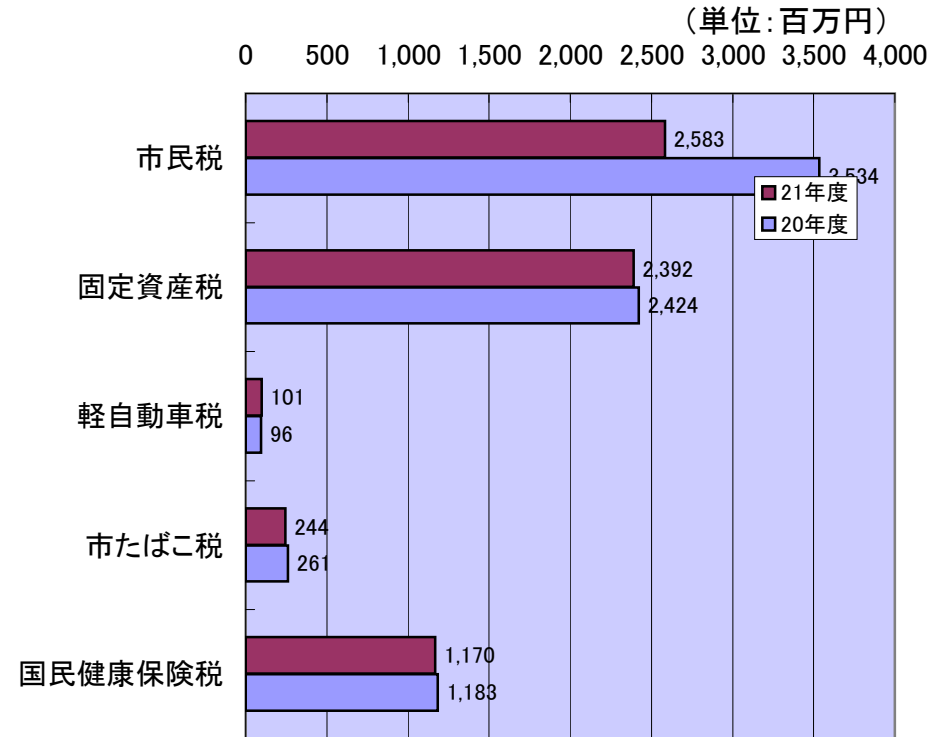
年度		20年度					21年度						
		調定済額 ①'	収入済額 ②'	徴収率 ③'/①'*100	不 欠 損 額 ④'	収入未済額 ⑤'= $①'-②'-④'$	調定済額 ①	収入済額 ②	徴収率 ③/①*100	不 欠 損 額 ④	収入未済額 ⑤= $①-②-④$	増減額 ⑥= $②-②'$	増減率 ⑦/②'*100
1	市民税	3,705,466	3,533,545	95.4	8,892	163,029	2,771,846	2,582,593	93.2	5,570	183,683	△ 950,952	△ 26.9
	個人												
	現年課税分	2,431,234	2,380,305	97.9	27	50,902	2,382,632	2,331,269	97.8	201	51,162	△ 49,036	△ 2.1
	滞納繰越分	136,057	20,586	15.1	8,117	107,354	157,804	25,398	16.1	5,369	127,037	4,812	23.4
	法人												
	現年課税分	1,133,414	1,132,048	99.9		1,366	226,659	225,633	99.5		1,026	△ 906,415	△ 80.1
	滞納繰越分	4,761	606	12.7	748	3,407	4,751	293	6.2		4,458	△ 313	△ 51.7
2	固定資産税	2,625,378	2,423,888	92.3	9,056	192,434	2,597,452	2,391,873	92.1	12,416	193,163	△ 32,015	△ 1.3
	現年課税分	2,439,477	2,399,474	98.4	96	39,907	2,397,612	2,357,796	98.3		39,816	△ 41,678	△ 1.7
	滞納繰越分	178,502	17,015	9.5	8,960	152,527	192,434	26,671	13.9	12,416	153,347	9,656	56.8
	国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	7,399	7,399	100.0			7,406	7,406	100.0			7	0.1
3	軽自動車税	103,968	96,172	92.5	467	7,329	109,383	100,536	91.9	414	8,433	4,364	4.5
	現年課税分	97,390	94,662	97.2		2,728	102,074	99,050	97.0		3,024	4,388	4.6
	滞納繰越分	6,578	1,510	23.0	467	4,601	7,309	1,486	20.3	414	5,409	△ 24	△ 1.6
4	市たばこ税	261,127	261,127	100.0			243,503	243,503	100.0			△ 17,624	△ 6.7
	合計	6,695,939	6,314,732	94.3	18,415	362,792	5,722,184	5,318,505	92.9	18,400	385,279	△ 996,227	△ 30.4
	国民健康保険税	1,698,426	1,182,995	69.7	34,448	480,983	1,722,413	1,169,607	67.9	32,387	520,419	△ 13,388	△ 1.1
	現年課税分	1,247,749	1,138,809	91.3	10	108,930	1,245,446	1,123,325	90.2		122,121	△ 15,484	△ 1.4
	滞納繰越分	450,677	44,186	9.8	34,438	372,053	476,967	46,282	9.7	32,387	398,298	2,096	4.7

※この資料は平成21年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

市税の状況(構成比)



市税の状況(前年度比)



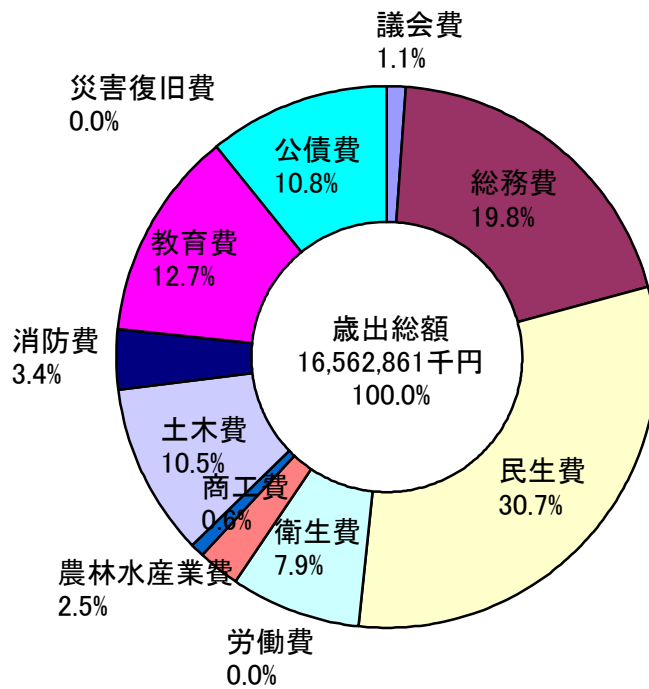
エ 歳出決算額の目的別分類

(単位:千円、%)

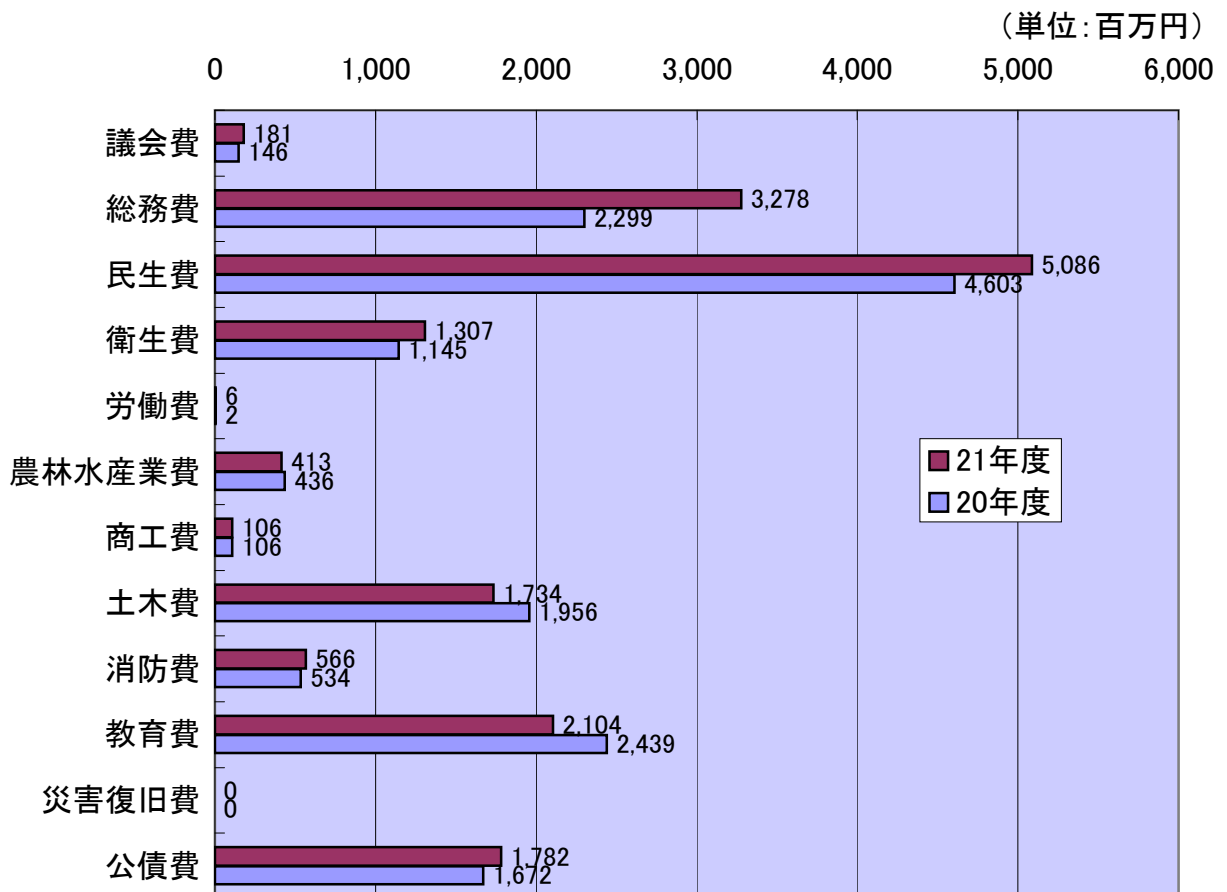
区 分	20年度			21年度				
	決 算 額 ①	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	決 算 額 ②	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	前 年 度 比	
							増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100
議 会 費	146,104	1.0	146,104	181,176	1.1	168,415	35,072	24.0
総 務 費	2,298,894	15.0	2,037,606	3,278,056	19.8	2,158,725	979,162	42.6
民 生 費	4,603,016	25.3	2,334,814	5,085,625	30.7	2,550,823	482,609	10.5
衛 生 費	1,145,328	8.3	1,093,228	1,307,142	7.9	1,216,517	161,814	14.1
労 働 費	2,327		25	5,812	0.0		3,485	149.8
農林水産業費	436,446	2.8	340,972	413,105	2.5	354,606	△ 23,341	△ 5.3
商 工 費	105,765	0.7	98,565	106,114	0.6	95,217	349	0.3
土 木 費	1,956,306	12.8	1,243,041	1,734,379	10.5	1,341,189	△ 221,927	△ 11.3
消 防 費	533,987	3.5	518,087	565,791	3.4	553,096	31,804	6.0
教 育 費	2,439,175	15.9	1,327,566	2,103,676	12.7	1,559,286	△ 335,499	△ 13.8
災 害 復 旧 費								
公 債 費	1,672,098	10.9	1,593,083	1,781,985	10.8	1,701,214	109,887	6.6
合 計	15,339,446	100.0	10,733,091	16,562,861	100.0	11,699,088	1,223,415	8.0

※この資料は平成21年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

### 歳出決算額の目的別分類(構成比)



### 歳出決算額の目的別分類(前年度比)



オ 歳出決算額の性質別分類

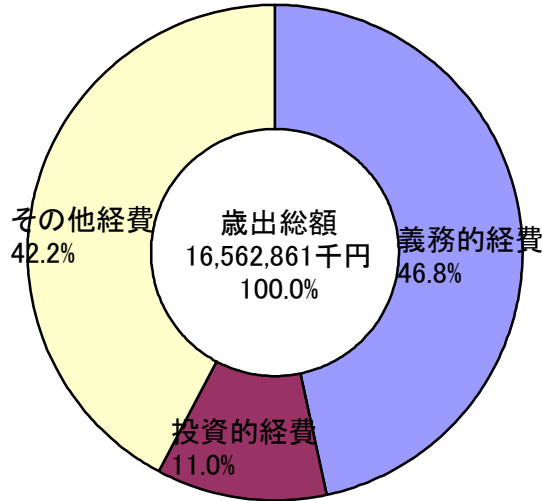
(単位:千円、%)

区 分	20年度		21年度		前 年 度 比			
	決 算 額 ①	構成比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	決 算 額 ②	構成比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	増 減 額	増 減 率
							③=②-①	④/①*100
義務的経費	7,391,673	48.2	5,106,471	7,750,570	46.8	5,089,284	358,897	4.9
人件費	2,766,470	18.0	2,511,008	2,736,977	16.5	2,509,243	△ 29,493	△ 1.1
うち職員給	1,672,214	10.9		1,642,499	9.9		△ 29,715	△ 1.8
扶助費	2,953,105	19.3	958,183	3,231,608	19.5	1,085,380	278,503	9.4
公債費	1,672,098	10.9	1,637,280	1,781,985	10.8	1,494,661	109,887	6.6
元利償還金	1,671,276	10.9	1,636,573	1,781,826	10.8	1,494,502	110,550	6.6
一時借入金 利子	822	0.0	707	159	0.0	159	△ 663	△ 80.7
投資的経費	2,247,247	14.7		1,814,808	11.0		△ 432,439	△ 19.2
うち人件費	70,808	0.5		50,780	0.3		△ 20,028	△ 28.3
普通建設 事業費	2,247,247	14.7		1,814,808	11.0		△ 432,439	△ 19.2
うち補助 事業費	1,517,850	9.9		1,007,872	6.1		△ 509,978	△ 33.6
うち単独等 事業費	729,397	4.8		806,936	4.9		77,539	10.6
災害復旧 事業費								#DIV/0!
その他経費	5,700,526	37.2	4,404,102	6,997,483	42.2	4,247,198	1,296,957	22.8
物件費	1,354,395	8.8	1,180,472	1,505,798	9.1	1,173,621	151,403	11.2
維持補修費	104,343	0.7	101,556	124,956	0.8	100,569	20,613	19.8
補助費等	1,710,018	11.1	1,557,177	3,067,616	18.5	1,596,996	1,357,598	79.4
うち一組 負担金	1,087,617	7.1	1,090,567	1,184,242	7.1	1,184,242	96,625	8.9
繰出金	1,952,626	12.7	1,561,520	1,894,410	11.4	1,371,739	△ 58,216	△ 3.0
積立金	564,948	3.7		393,035	2.4		△ 171,913	△ 30.4
投資及び 出資金・貸付金	14,196	0.1	3,377	11,668	0.1	4,273	△ 2,528	△ 17.8
合 計	15,339,446	100.0	9,510,573	16,562,861	100.0	9,336,482	1,223,415	8.0

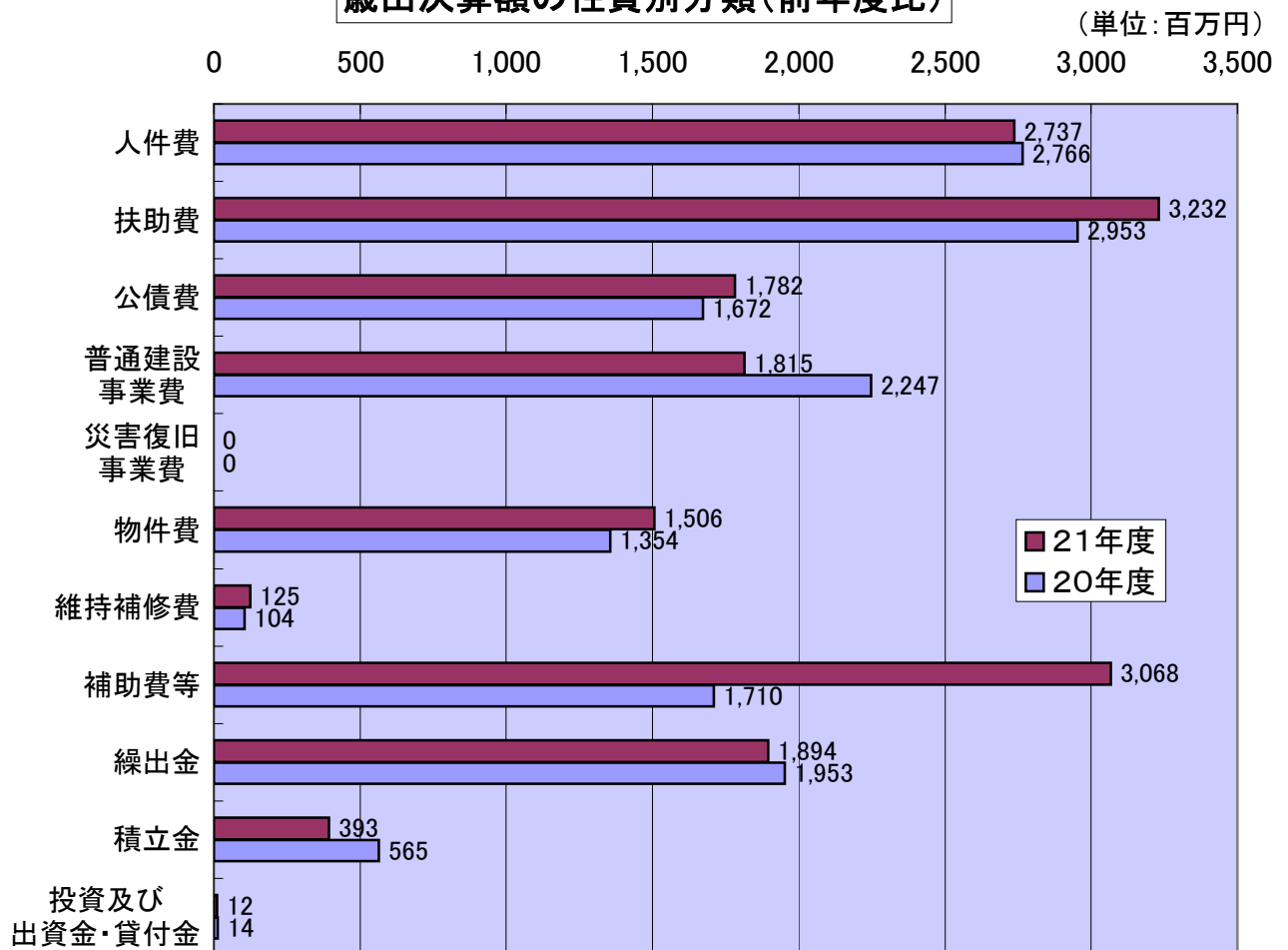
※この資料は平成21年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。



### 歳出決算額の性質別分類(構成比)



### 歳出決算額の性質別分類(前年度比)



# 人 件 費 の 内 訳

(単位：千円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	区 分	決 算 額		
1 議員報酬手当	109,373	(カ)宿日直手当	1,541	9 職員互助会補助金	142		
2 委員等報酬	303,176	(キ)管理職員特別勤務手当	4	10 その他	20,618		
3 市町村長等特別職の給与	33,047	(ク)休日勤務手当	17	人件費合計(1~10)			
4 職員給	1,642,499	(ケ)管理職手当	16,000	事業費支弁に係る職員の 人件費	補助事業費		
(1)基本給	1,115,105	(コ)期末勤勉手当	415,420		単独事業費	50,780	
(ア)給料	1,081,008	(カ)寒冷地手当			災害復興費	補助事業費	
(イ)扶養手当	33,564	(キ)児童手当	8,705		単独事業費		
(ウ)地域手当	533	(ク)その他			失業対策費	補助事業費	
(2)その他の手当	527,394	(3)臨時職員給与			単独事業費		
(ア)住居手当	23,830	5 地方公務員共済組合等負担金	370,319		合計	50,780	
(イ)通勤手当	9,909	6 退職金	255,794		補助事業費		
(ウ)単身赴任手当		(1)退職手当			単独事業費	50,780	
(エ)特殊勤務手当	1,152	(2)退職手当組合負担金	255,794				
(オ)時間外勤務手当	50,816	7 恩給及び退職年金		再 掲	別職の給与	(1)給料	31,236
		8 災害補償費	2,009		(2)その他	1,811	
		(1)地方公務員災害補償基金負担金	2,009	(1)退職手当	(1)特別職分		
		(2)その他		(2)その他	(2)その他		

資料は平成21年度地方財政状況調査(決算統計)によるもので、(1)

② 予算に対する決算の状況(合志市一般会計歳入歳出決算書より)

ア 歳入決算額の状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)+不納欠損額	収入割合 (C)/(B)
地 方 税	4,982,161	5,722,170	5,318,505	(18,401) 385,264	92.9%
地 方 譲 与 税	192,632	182,556	182,556	0	100.0%
利 子 割 交 付 金	21,900	21,997	21,997	0	100.0%
配 当 割 交 付 金	3,900	5,172	5,172	0	100.0%
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	810	2,306	2,306	0	100.0%
地 方 消 費 税 金 交 付 金	453,545	453,545	453,545	0	100.0%
ゴ ルフ 場 利 用 税 金 交 付 金	9,100	9,559	9,559	0	100.0%
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	39,400	38,474	38,474	0	100.0%
国 有 提 供 施 設 所 在 地 市 町 村 交 付 金	8,823	8,823	8,823	0	100.0%
地 方 特 例 交 付 金	90,670	90,670	90,670	0	100.0%
地 方 交 付 税	3,275,861	3,275,861	3,275,861	0	100.0%
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	10,000	10,306	10,306	0	100.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	359,722	364,429	357,850	(4) 6,575	98.2%
使 用 料 及 び 手 数 料	168,684	202,425	189,002	13,423	93.4%
国 庫 支 出 金	4,311,993	4,332,461	3,386,194	946,267	78.2%
県 支 出 金	1,087,235	1,092,827	987,937	104,890	90.4%
財 産 収 入	25,917	24,929	24,929	0	100.0%
寄 附 金	3,231	3,271	3,271	0	100.0%
繰 入 金	1,061,531	1,063,613	1,063,613	0	100.0%
繰 越 金	412,468	412,469	412,469	0	100.0%
諸 収 入	161,468	261,632	157,920	103,712	60.4%
市 債	1,886,029	1,667,729	1,230,829	436,900	73.8%
合 計	18,567,080	19,247,224	17,231,788	(18,405) 1,997,031	89.5%

※収入未済額の上段( )書きは、不納欠損額

イ 歳出決算額の状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行割合 (B)/(A)
議 会 費	183,248	181,176	0	2,072	98.9%
総 務 費	3,401,552	3,287,622	38,000	75,930	96.7%
民 生 費	5,175,161	5,075,883	15,530	83,748	98.1%
衛 生 費	1,371,160	1,306,942	24,767	39,451	95.3%
農 林 水 産 業 費	471,803	345,875	122,490	3,438	73.3%
商 工 費	121,386	111,926	0	9,460	92.2%
土 木 費	2,254,027	1,780,654	356,181	117,192	79.0%
消 防 費	593,554	565,791	3,020	24,743	95.3%
教 育 費	3,191,448	2,131,131	996,659	63,658	66.8%
公 債 費	1,784,618	1,781,985	0	2,633	99.9%
予 備 費	19,123	0	0	19,123	0.0%
合 計	18,567,080	16,568,985	1,556,647	441,448	89.2%

## (2) 実質収支の状況(決算書より)

(単位:円)

区 分		金 額
1	歳 入 総 額	17,231,788,954
2	歳 出 総 額	16,568,985,481
3	歳 入 歳 出 差 引 額	662,803,473
4	(1) 継 続 費 通 次 繰 越 額	0
	(2) 繰 越 明 許 費 繰 越 額	68,590,000
	(3) 事 故 繰 越 し 繰 越 額	0
	計	68,590,000
5	実 質 収 支 額	594,213,473
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	300,000,000

## 2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況

### (1) 歳入歳出決算額の状況

#### ① 前年度比

#### 歳入

(単位:千円、%)

会 計 名		20年度 決 算 額 ①	21年度		
			決 算 額 ②	前 年 度 比	
				増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計	5,165,207	5,318,226	153,019	3.0
	特 別 人 別 保 険 計	509,149	32,165	△ 476,984	△ 93.7
	後 期 高 齢 者 医 療 計	400,468	418,694	18,226	4.6
	介 護 別 保 険 計	2,793,460	2,969,819	176,359	6.3
	下 水 道 特 別 会 計	2,621,075	1,863,523	△ 757,552	△ 28.9
	農 業 集 落 排 水 特 別 会 計	87,489	86,952	△ 537	△ 0.6
企 業 会 計	水 道 事 業 計	755,954	734,247	△ 21,707	△ 2.9
	取 益 的 入 資 本 的 入	41,578	67,886	26,308	63.3
	工 業 用 水 道 事 業 計	45,316	42,425	△ 2,891	△ 6.4
	取 益 的 入 資 本 的 入	1,796	691	△ 1,105	△ 61.5

#### 歳出

(単位:千円、%)

会 計 名		20年度 決 算 額 ①	21年度		
			決 算 額 ②	前 年 度 比	
				増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計	4,997,847	5,111,060	113,213	2.3
	特 別 人 別 保 険 計	490,707	5,250	△ 485,457	△ 98.9
	後 期 高 齢 者 医 療 計	392,638	411,744	19,106	4.9
	介 護 別 保 険 計	2,720,211	2,916,891	196,680	7.2
	下 水 道 特 別 会 計	2,585,528	1,798,957	△ 786,571	△ 30.4
	農 業 集 落 排 水 特 別 会 計	85,802	84,097	△ 1,705	△ 2.0
企 業 会 計	水 道 事 業 計	556,909	534,883	△ 22,026	△ 4.0
	取 益 的 出 資 本 的 出	635,143	301,019	△ 334,124	△ 52.6
	工 業 用 水 道 事 業 計	45,287	42,431	△ 2,856	△ 6.3
	取 益 的 出 資 本 的 出	1,796	692	△ 1,104	△ 61.5

② 予算に対する決算の状況

歳入

(単位:千円)

会 計		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入未済額 ③-(③)+不納欠損額	収入割合 ③/②	
特別会計	国民健康保険 特別会 計	5,239,249	5,871,099	5,318,226	(32,498) 520,375	90.6%	
	老人保健 特別会 計	29,596	32,165	32,165	0	100.0%	
	後期高齢者医療 特別会 計	417,159	421,020	418,694	2,326	99.4%	
	介護保険 特別会 計	2,959,224	2,987,464	2,969,819	(3,695) 13,950	99.4%	
	下水道特別会 計	1,988,120	2,013,036	1,863,523	(359) 149,154	92.6%	
	農業集落排水 特別会 計	86,378	87,074	86,952	122	99.9%	
企業会計	水道事業 会 計	収益的 収入	734,513	734,247		266	100.0%
		資本的 収入	34,331	67,886		△ 33,555	197.7%
	工業用水道 事業会 計	収益的 収入	47,435	42,425		5,010	89.4%
		資本的 収入	6,100	692		5,408	11.3%

※収入未済額の上段( )書きは、不納欠損額

歳出

(単位:千円)

会 計		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行割合 ②/①	
特別会計	国民健康保険 特別会 計	5,239,249	5,111,060	0	128,189	97.6%	
	老人保健 特別会 計	29,596	5,250	0	24,346	17.7%	
	後期高齢者医療 特別会 計	417,159	411,744	0	5,415	98.7%	
	介護保険 特別会 計	2,959,224	2,916,891	0	42,333	98.6%	
	下水道 特別会 計	1,988,120	1,798,957	146,000	43,163	90.5%	
	農業集落排水 特別会 計	86,378	84,097	0	2,281	97.4%	
企業会計	水道事業 会 計	収益的 支出	627,372	534,883	0	92,489	85.3%
		資本的 支出	319,384	301,019	0	18,365	94.2%
	工業用水道 事業会 計	収益的 支出	47,435	42,431	0	5,004	89.5%
		資本的 支出	6,100	692	0	5,408	11.3%

## (2) 実質収支の状況

## ① 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区		分	金額
1	歳入	総額	5,318,226,486
2	歳出	総額	5,111,059,993
3	歳入歳出	差引額	207,166,493
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実質収支	額	207,166,493
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		100,000,000

## ② 老人保健特別会計

(単位:円)

区		分	金額
1	歳入	総額	32,165,332
2	歳出	総額	5,249,313
3	歳入歳出	差引額	26,916,019
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実質収支	額	26,916,019
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

## ③ 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

区 分		金 額	
1	歳 入 総 額	418,694,911	
2	歳 出 総 額	411,743,754	
3	歳 入 歳 出 差 引 額	6,951,157	
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実 質 収 支 額	6,951,157	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	

## ④ 介護保険特別会計

(単位:円)

区 分		金 額	
1	歳 入 総 額	2,969,819,089	
2	歳 出 総 額	2,916,890,134	
3	歳 入 歳 出 差 引 額	52,928,955	
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実 質 収 支 額	52,928,955	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	



## ⑤ 下水道特別会計

(単位:円)

区 分		金 額
1	歳 入 総 額	1,863,523,296
2	歳 出 総 額	1,798,956,168
3	歳 入 歳 出 差 引 額	64,567,128
4	(1) 継 続 費 通 次 繰 越 額	7,000,000
	(2) 繰 越 明 許 費 繰 越 額	0
	(3) 事 故 繰 越 し 繰 越 額	0
	計	7,000,000
5	実 質 収 支 額	57,567,128
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	29,000,000

## ⑥ 農業集落排水特別会計

(単位:円)

区 分		金 額
1	歳 入 総 額	86,952,321
2	歳 出 総 額	84,096,220
3	歳 入 歳 出 差 引 額	2,856,101
4	(1) 継 続 費 通 次 繰 越 額	0
	(2) 繰 越 明 許 費 繰 越 額	0
	(3) 事 故 繰 越 し 繰 越 額	0
	計	0
5	実 質 収 支 額	2,856,101
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0

### 3 市の財産の状況

市の財産は次のとおり分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	市が事務・事業を執行するために直接使用することを、本来の目的とする財産をいいます。(庁舎など)
		公共用財産	市民の一時的共同利用に供することを本来の目的とする財産をいいます。(学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路など)
		普通財産	行政財産以外の一切の財産をいいます。
物	品		市が所有する動産などをいいます。(現金などを除く) (備品、消耗品など)
債	権		金銭の給付を請求し得る権利をいいます。 (市税・分担金・使用料に関する債権など)
基	金		特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられるものをいいます。

#### (1) 公有財産

##### ① 一般会計の状況

区分	単位	平成21年度末現在 ①	平成20年度末現在 ②	対前年度比		
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②	
土地	行政財産	m <sup>2</sup>	1,312,052.34	1,307,146.34	4,906	0.4%
	普通財産	m <sup>2</sup>	938,506.63	939,834.63	△1,328	△0.1%
	計	m <sup>2</sup>	2,250,558.97	2,246,980.97	3,578	0.2%
建物	行政財産	m <sup>2</sup>	161,705.81	160,481.45	1,224	0.8%
	普通財産	m <sup>2</sup>	6,516.80	6,516.80	0	0.0%
	計	m <sup>2</sup>	168,222.61	166,998.25	1,224	0.7%
山林	立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	34,118	34,118	0	0.0%
物件	納骨堂所有権	基	1	1	0	0.0%
	地上権	m <sup>2</sup>	168,664	168,664	0	0.0%
有価証券	株券	千円	㈱にしごうし 50,000	㈱にしごうし 50,000	0	0.0%
			熊本ケーブルネットワーク㈱ 100	熊本ケーブルネットワーク㈱ 100	0	0.0%
出資による権利		千円	57,156	58,156	△1,000	△1.7%

② 下水道特別会計の状況

区 分		単位	平成 21 年度 末 現 在 ①	平成 20 年度 末 現 在 ②	対前年度比	
					増減額 ③=①-②	増減率 ④/②
土 地	行政財産	m <sup>2</sup>	51,158.55	51,158.55	0	0.0%
建 物	行政財産	m <sup>2</sup>	8,103.65	8,103.65	0	0.0%
	マンホール ポンプ	ヶ所	47	47	0	0.0%
物 件	行政財産	m <sup>2</sup>	地 上 権 3,404.44	地 上 権 3,404.44	0	0.0%

③ 農業集落排水特別会計の状況

区 分		単位	平成 21 年度 末 現 在 ①	平成 20 年度 末 現 在 ②	対前年度比	
					増減額 ③=①-②	増減率 ④/②
土 地	行政財産	m <sup>2</sup>	4,233.00	4,233.00	0	0.0%
建 物	行政財産	m <sup>2</sup>	296.00	296.00	0	0.0%
	マンホール ポンプ	ヶ所	8	8	0	0.0%

(2) 物 品

① 自動車

区 分		単位	平成 21 年度 末 現 在 ①	平成 20 年度 末 現 在 ②	対前年度比	
					増減額 ③=①-②	増減率 ④/②
一 般 会 計	台		95	101	△ 6	△5.9%
国民健康保険特別会計	台		3	3	0	0.0%
介護保険特別会計	台		3	3	0	0.0%
下水道特別会計	台		4	4	0	0.0%
合 計			105	111	△ 6	△5.4%

② その他(1件の取得価格が100万円以上の物品)

区 分		単位	平成 21 年度 末 現 在 ①	平成 20 年度 末 現 在 ②	対前年度比	
					増減額 ③=①-②	増減率 ④/②
一 般 会 計	台		299	281	18	6.4%

### (3) 債権

#### ① 一般会計の状況

区 分	単位	平成 21 年度 末 現 在 ①	平成 20 年度 末 現 在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ④/②
奨学資金貸付金	円	53,521,450	49,819,750	3,701,700	7.4%
住宅新築資金貸付金	円	49,237,190	61,324,128	△ 12,086,938	△19.7%
地域総合整備資金貸付金	円	12,000,000	41,058,000	△ 29,058,000	△70.8%
市民税(特別徴収分)	円	255,972,700	263,791,300	△ 7,818,600	△3.0%
合 計		370,731,340	415,993,178	△ 45,261,838	△10.9%

#### ② 下水道特別会計の状況

区 分	単位	平成 21 年度 末 現 在 ①	平成 20 年度 末 現 在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ④/②
受益者負担金・分担金	円	12,449,200	19,507,240	△ 7,058,040	△36.2%

#### ③ 農業集落排水特別会計の状況

区 分	単位	平成 21 年度 末 現 在 ①	平成 20 年度 末 現 在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ④/②
受益者負担金	円	272,000	0	272,000	#DIV/0!

## 第2 平成22年度上半期における補正予算の状況

平成22年度上半期（平成22年4月～平成22年9月）における一般会計の補正予算の状況については、次のとおりです。

### 1 補正予算の状況

#### (1) 1号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
15,340,000	0	15,340,000

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

○なし

歳出予算の主な事項

○総務費 123万1千円追加

・総合行政システム見直しに伴う減、減債基金積立金の追加

○民生費 123万1千円減額

・介護保険特別会計繰出金の追加

その他の事項

○債務負担行為の補正（追加）

・合志市総合行政システム使用料

平成22～27年度 限度額255,780千円

○債務負担行為の補正（変更）

・合志市情報ネットワークシステム機器使用料

平成22～27年度 限度額341,290千円 → 245,122千円

#### (2) 2号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
15,340,000	962,232	16,302,232

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 使用料及び手数料 1 2 万 1 千円追加
  - ・市民農園使用料の追加
- 国庫支出金 9 6 0 万 9 千円追加
  - ・次世代育成支援対策交付金の減額
  - ・子育て応援特別手当事務取扱交付金の追加
- 県支出金 9, 7 8 1 万 6 千円追加
  - ・延長保育事業補助金の追加
  - ・保育所等緊急整備事業の追加
- 財産収入 1 2 9 万 7 千円追加
  - ・市有林木材売却代金の追加
- 繰入金 2 億 7, 0 1 3 万 8 千円追加
  - ・財政調整基金繰入金の追加
- 諸収入 2, 0 8 6 万 9 千円追加
  - ・コミュニティ助成事業助成金の追加
- 市債 5 億 8, 1 6 0 万円追加
  - ・合併特例事業債の追加

#### 歳出予算の主な事項

- 議会費 2 9 1 万 2 千円追加
  - ・人件費の追加
- 総務費 1 億 7, 4 4 2 万 7 千円追加
  - ・合志市地域公共交通計画実施事業の追加
  - ・合志庁舎空調設備更新事業の追加
- 民生費 6, 8 7 1 万円追加
  - ・延長保育助成事業の追加
  - ・保育所整備助成事業の追加
- 衛生費 2, 4 3 4 万 1 千円追加
  - ・再生資源集団回収助成事業の追加
  - ・太陽光発電システム設置補助事業の追加
- 農林水産業費 8, 4 3 9 万 9 千円追加
  - ・担い手育成総合支援事業の追加
  - ・農道用排水路整備事業の追加
- 商工費 3, 8 2 1 万 7 千円追加
  - ・総合健康センター施設維持管理事業の追加

- 土木費 2億4,462万9千円追加
  - ・市道改良事業の追加
  - ・中央運動公園整備事業の追加
- 消防費 1,643万円追加
  - ・消防施設設置事業の追加
- 教育費 2億9,215万4千円追加
  - ・西合志東小グラウンド拡張整備事業の追加
  - ・学校給食センター建替え事業の追加
  - ・総合センター空調設備改修事業の追加
  - ・御代志市民センターエレベーター設置事業の追加
- 公債費 1,601万3千円追加
  - ・市債元金管理事業の追加
- 地方債の補正（変更）
  - ・合併特例事業債 2億8,500万円 → 8億6,660万円

(3) 3号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
16,302,232	4,211	16,306,443

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 繰入金 31万1千円追加
  - ・財政調整基金繰入金の追加
- 市債 390万円追加
  - ・合併特例事業債の追加

歳出予算の主な事項

- 消防費 421万1千円追加
  - ・消防積載車小型ポンプ購入の追加
- 地方債の補正（変更）
  - ・合併特例事業債 8億6,660万円 → 8億7,050万円

(4) 4号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
16,306,443	17,642	16,324,085

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

○繰入金 1,764万円追加

・財政調整基金繰入金の追加

歳出予算の主な事項

○土木費 1,764万円追加

・妙泉寺公園災害復旧事業の追加

(5) 5号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
16,324,085	506,699	16,830,784

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

○地方特例交付金 833万円追加

・児童手当特例交付金の追加

・減収補てん特例交付金の追加

・特別交付金の減額

○地方交付税 3億3,086万2千円追加

・普通交付税の追加

○国庫支出金 7,716万8千円減額

・生活保護適正実施推進事業補助金の追加

・介護基盤緊急整備等臨時特例交付金の減額

○県支出金 1億704万9千円追加

・介護保険施設開設準備経費補助金の追加

・介護基盤緊急整備等臨時特例交付金の追加

○繰入金 1,783万3千円減額



・財政調整基金繰入金の減額

○繰越金 1億4,421万3千円追加

・繰越金の追加

○諸収入 534万6千円追加

・保育所運営費過年度分精算金の追加

○市債 590万円追加

・合併特例事業債の追加

歳出予算の主な事項

○総務費 3億9,588万6千円追加

・減債基金積立金の追加

・公共施設整備基金の追加

○民生費 7,703万7千円追加

・住宅手当緊急特別措置事業の追加

・介護保険特別会計繰出金事業の追加

○衛生費 572万6千円追加

・新型インフルエンザワクチン接種費助成事業の追加

○農林水産業費 60万5千円減額

・口蹄疫関連緊急支援事業の追加

・緑の産業再生プロジェクト促進事業の減額

○商工費 162万9千円減額

・人件費の減額

・合志音頭作成普及事業の追加

○土木費 1,161万8千円追加

・道路維持事業の追加

○消防費 638万9千円追加

・菊池広域連合消防本部運営事業の追加

・消防施設設置事業の追加

○教育費 1,227万7千円追加

・合志南小改修事業の追加

・御代志市民センター講堂維持管理事業の追加

○地方債の補正（変更）

・合併特例事業債 8億7,050万円 → 8億7,640万円

## (3) 全会計予算現計

(単位:千円)

区 分			当初予算	第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	予算現計
一 般 会 計			15,340,000	0	962,232	4,211	17,642	506,699	16,830,784
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		5,112,657	77,166					5,189,823
	老 人 保 健 特 別 会 計		8,025	18,916					26,941
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		487,629	6,951					494,580
	介 護 保 険 特 別 会 計		3,155,791	-1,231	2,860	60,100			3,217,520
	下 水 道 特 別 会 計		1,745,144	36,663					1,781,807
	農 業 集 落 排 水 特 別 会 計		83,389						83,389
企 業 会 計	会 水 道	収 入	732,060						732,060
		収 益 的 収 入 支 出							
	事 業 計	収 入	34,331						34,331
		収 益 的 収 入 支 出							
	工 業 用 会 水 道	収 益 的 収 入 支 出	収 入	44,231					44,231
			支 出	44,231					44,231
		収 益 的 収 入 支 出	収 入	10,208					10,208
			支 出	10,208					10,208

### 第3 平成22年度上半期における予算執行状況

#### 1 一般会計

##### (1) 歳入

上半期(平成22年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収入率	
				③/①	③/②
1 市 税	4,958,029	5,302,028	2,734,289	55.1%	51.5%
2 地 方 譲 与 税	187,701	53,576	53,576	28.5%	100.0%
3 利 子 割 交 付 金	27,200	9,143	9,143	33.6%	100.0%
4 配 当 割 交 付 金	3,800	1,890	1,890	49.7%	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	1,500	0	0	0.0%	0.0%
6 地方消費税交付金	434,000	257,170	257,170	59.2%	100.0%
7 ゴルフ場利用税交付金	9,000	4,034	4,034	44.8%	100.0%
8 自動車取得税交付金	37,000	10,188	10,188	27.5%	100.0%
9 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	8,800	0	0	0.0%	0.0%
10 地方特例交付金	97,330	97,330	97,330	100.0%	100.0%
11 地 方 交 付 税	3,830,862	2,623,927	2,623,927	68.4%	100.0%
12 交通安全対策特別交付金	10,000	5,372	5,372	53.7%	100.0%
13 分担金及び負担金	383,371	181,095	146,182	38.1%	80.7%
14 使用料及び手数料	178,669	139,191	93,276	52.2%	67.0%
15 国 庫 支 出 金	(946,267) 3,587,896	(589,383) 2,083,474	(427,622) 1,256,591	(45.1%) 35.0%	(72.5%) 60.3%
16 県 支 出 金	(104,890) 1,588,685	(96,028) 380,998	(20,644) 182,646	19.6% 11.4%	21.4% 47.9%
17 財 産 収 入	19,942	16,217	15,838	79.4%	97.6%
18 寄 附 金	212	135	135	63.6%	100.0%
19 繰 入 金	276,988	270,000	270,000	97.4%	100.0%
20 繰 越 金	(68,590) 362,803	(68,590) 362,803	(68,590) 362,803	(100.0%) 100.0%	(100.0%) 100.0%
21 諸 収 入	139,743	150,207	25,898	18.5%	17.2%
22 市 債	(436,900) 2,244,300	(105,000) 105,000	(0) 0	(0.0%) 0.0%	(0.0%) 0.0%
合 計	(1,556,647) 18,387,831	(859,001) 12,053,778	(516,856) 8,150,288	(33.2%) 44.3%	(60.1%) 67.6%

※上段( )書きで繰越額を表記しています。

## (2) 歳出

上半期(平成22年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	支出見込額	執行率
	①	②	①-②	②/①
1 議会費	175,916	82,417	93,499	46.8%
2 総務費	(38,000)	(36,141)	(1,859)	(95.1%)
	2,423,313	734,059	1,689,254	30.2%
3 民生費	(15,530)	(2,426)	(13,104)	(15.6%)
	6,652,115	2,574,300	4,077,815	38.6%
4 衛生費	(24,767)	(21)	(24,746)	(0.0%)
	1,333,426	572,747	760,679	42.9%
6 農林水産業費	(122,490)	(35,684)	(86,806)	28.9%
	456,699	132,333	324,366	
7 商工費	156,783	46,440	110,343	29.6%
8 土木費	(356,181)	(134,302)	(221,879)	(37.7%)
	2,279,049	736,863	1,542,186	32.3%
9 消防費	(3,020)	(0)	(3,020)	(0.0%)
	531,892	372,035	159,857	69.9%
10 教育費	(996,659)	(262,994)	(733,665)	(26.3%)
	2,740,888	867,059	1,873,829	31.6%
11 災害復旧費	3,600	0	3,600	0.0%
12 公債費	1,619,961	642,263	977,698	39.6%
14 予備費	14,189	0	14,189	0.0%
合計	(1,556,647)	(471,568)	(1,085,079)	(30.2%)
	18,387,831	6,760,516	11,627,315	36.7%

※上段( )書きは繰越額を表記しています。

## 2 特別会計

### (1) 歳入

上半期(平成22年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収入率		
					③/①	③/②	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,189,823	3,538,580	2,120,735	40.8%	59.9%	
	老人保健特別会計	26,941	28,786	28,786	106.8%	100.0%	
	後期高齢者医療特別会計	494,580	345,581	150,114	30.3%	43.4%	
	介護保険特別会計	3,217,520	2,350,092	1,524,566	47.3%	64.8%	
	下水道特別会計	(146,000)	(7,000)	(7,000)	4.7%	100.0%	
	農業集落排水特別会計	1,927,807	842,517	679,673	35.2%	80.6%	
企 業 会 計	水道事業	収益的収入	732,060	366,272	300,470	41.0%	82.0%
		資本的収入	34,331	11,991	11,991	34.9%	100.0%
	水工 道事業 業用	収益的収入	44,231	21,861	21,673	48.9%	99.1%
		資本的収入	10,208	0	0	0.0%	0.0%

## (2) 歳出

上半期(平成22年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 ①	支出済額 ②	支出見込額 ①-②	執行率 ②/①	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,189,823	2,223,423	2,966,400	42.8%	
	老人保健特別会計	26,941	4,401	22,540	16.3%	
	後期高齢者医療特別会計	494,580	96,017	398,563	19.4%	
	介護保険特別会計	3,217,520	1,235,163	1,982,357	38.3%	
	下水道特別会計	下水道特別会計	(146,000)	(16,526)	(129,474)	11.3%
			1,927,807	654,844	1,272,963	33.9%
	農業集落排水特別会計	83,389	39,285	44,104	47.1%	
企 業 会 計	水道事業	収益的支出	618,898	127,980	490,918	20.6%
		資本的支出	353,374	80,300	273,074	22.7%
	水工 道事業 業用	収益的支出	44,231	7,583	36,648	17.1%
		資本的支出	10,208	0	10,208	0.0%

### 3 税収入及び市民の税負担の状況

上半期(平成22年9月30日現在)における市税などの収入状況及び、市民一人当たりの税負担額は次のとおりです。

(単位:千円)

税 目		予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収 入 率		市民一人 当たり ③/人口
					③/①	③/②	
1 市民税	個人	2,102,488	2,318,725	1,117,276	53.1%	48.1%	20,147円
	法人	201,202	150,335	145,946	72.5%	97.0%	2,632円
2 固定資産税		2,318,539	2,603,531	1,251,163	53.9%	48.0%	22,562円
3 軽自動車税		95,800	114,109	100,481	104.8%	88.0%	1,812円
4 市たばこ税		240,000	119,431	119,421	49.7%	99.9%	2,153円
合 計		4,958,029	5,306,131	2,734,287	55.1%	51.5%	49,306円
国民健康保険税		1,119,528	1,702,941	480,115	42.8%	28.1%	35,017円

※市税の一人当たり税負担額は、平成22年9月30日現在の住民基本台帳人口55,455人により算出しています。

※国民健康保険税の一人当たりの税負担額は、平成22年9月30日現在の国民健康保険被保険者数13,711人により算出しています。

## 第4 市債及び一時借入金の状況

### 1 市債の状況

市債は、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、一会計年度を越えて償還する長期の借入金です。

このことから、市債を起こすにあたっては、事業効果が後年度に市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行われます。

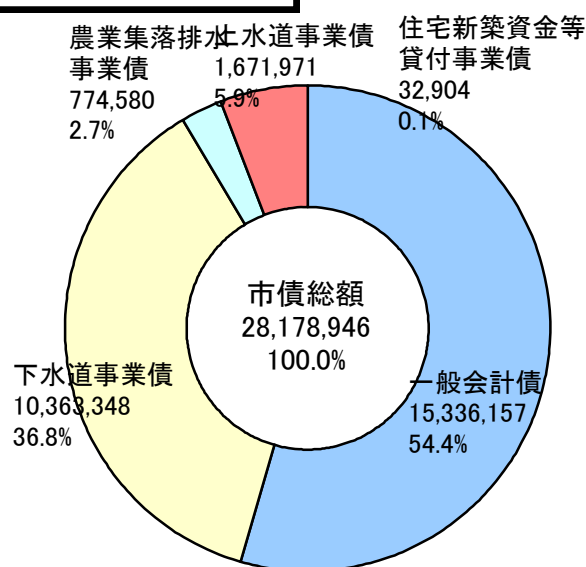
上半期（平成22年9月30日現在）における市債の現在高は、次のとおりです。

(単位:千円)

市債名		平成22年9月末日 現在高	構成比	前年比	平成21年9月末日 現在高	一人当たり 借入金高
一般 会計 計	一般会計債	15,336,157	54.4%	△2.0%	15,647,122	276,551円
	普通債	9,561,771	33.9%	△7.1%	10,297,372	172,424円
	災害復旧債	0	0.0%	△100.0%	1,168	0円
	その他	5,774,386	20.5%	8.0%	5,348,582	104,127円
	住宅新築資金等貸付事業債	32,904	0.1%	△27.2%	45,186	593円
	小計	15,369,061	54.5%	△2.1%	15,692,308	277,145円
企特 業別 会計 計	下水道事業債	10,363,348	36.8%	△2.9%	10,677,973	186,879円
	農業集落排水事業債	774,580	2.7%	△4.8%	813,344	13,968円
	上水道事業債	1,671,971	5.9%	△5.1%	1,762,321	30,150円
	小計	12,809,899	45.5%	△3.3%	13,253,638	230,996円
合計		28,178,960	100.0%	△2.6%	28,945,946	508,141円

※一人当たり借入金高は、平成21年9月30日現在の住民基本台帳人口54,699人により算出しています。

### 市債の状況(平成22年9月末日現在)



### 2 一時借入金の状況

一時借入金は、歳計現金が一時的に不足した場合、その資金繰りのためになされる一定期間（1年以内）で行う借入金のことをいい、その額はその年度の予算によって定められており、平成22年度一般会計の一時借入金の限度額は10億円と決められています。

(単位:千円)

区分	平成22年度分	平成21年度分	備考
上半期借入額	0	0	
上半期償還額	0	1,000,000	
9月末日残高	0	0	

※借入額は、最高時の金額です。



## 第5 基金の状況

### 1 一般会計

(単位:千円)

区 分		平成22年 9月末日現在 ①	平成22年 3月末日現在 ②	増 減 額 ①-②	備 考
財 政 調 整 基 金		2,045,384	2,015,384	30,000	2億7千万を取崩したが決算剰余金を3億円積立てたため
減 債 基 金		355,828	355,828	0	
特 定 目 的 基 金	公 共 施 設 整 備 基 金	1,131,143	1,131,143	0	
	ふ る さ と 創 生 基 金	113,424	113,424	0	
	地 域 福 祉 基 金	457,838	457,838	0	
	水 と 土 保 全 基 金	21,617	21,617	0	
	計	1,724,022	1,724,022	0	
土 地 開 発 金		306,505	156,505	150,000	現金の歳入があったため
合 計		4,431,739	4,251,739	180,000	

### 2 特別会計

(単位:千円)

区 分		平成22年 9月末日現在 ①	平成22年 3月末日現在 ②	増 減 額 ①-②	備 考
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金		101,018	101,109	△ 91	
介 護 給 付 費 準 備 基 金		66,232	66,232	0	
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金		17,083	17,083	0	
下 水 道 運 営 基 金		133,430	104,430	29,000	
合 計		317,763	288,854	28,909	

# 決算成果報告書（財政分析）

## 1. 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年6月22日公布)により、平成19年度決算時点から4つの健全化判断比率と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表することになりました。

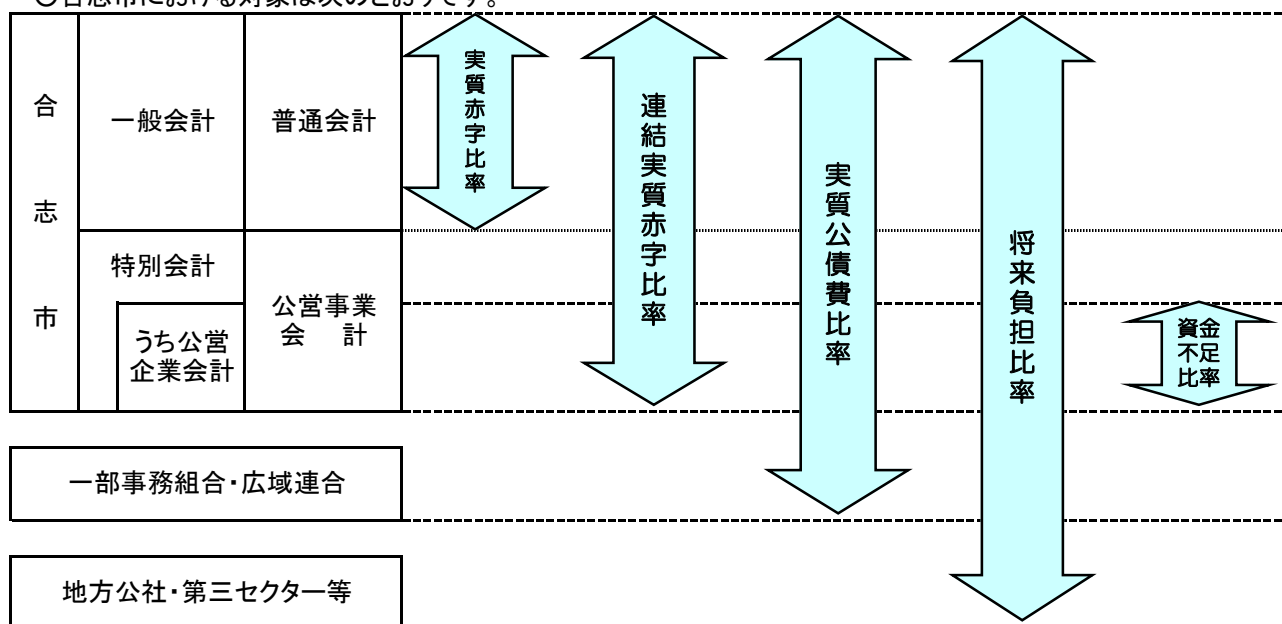
平成21年度における4つの健全化判断比率と資金不足比率について説明します。

区 分	指 標		早期健全化基準	財政再生基準
	21年度	20年度		
実質赤字比率	黒字のため「なし」	黒字のため「なし」	13.24%以上	20%以上
連結実質赤字比率	黒字のため「なし」	黒字のため「なし」	18.24%以上	40%以上
実質公債費比率	13.5%	14.7%	25%以上	35%以上
将来負担比率	61.4%	71.5%	350%以上	

公営企業会計の資金不足比率	資金不足がないため「なし」	資金不足がないため「なし」	経営健全化基準20%以上
---------------	---------------	---------------	--------------

## 2. 健全化判断比率と資金不足比率の対象

○合志市における対象は次のとおりです。



### ○会計の説明

普通会計	→	{ 一般会計
公営事業会計	→	{ 国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道特別会計、農業集落排水特別会計、水道事業会計、工業用水道事業会計
一部事務組合 広域連合	→	{ 菊池広域連合、菊池環境保全組合、菊池養生園保健組合、熊本県市町村総合事務組合、熊本県後期高齢者医療広域連合
地方公社 第三セクター等	→	{ (株)にしごうし(ユーパレス弁天) 注)市が(株)にしごうしの債務保証を行った場合のみ該当するので、実態は該当しません。

○用語の解説

指 標	用 語 の 解 説
健全化判断比率	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つ指標の総称。財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つもの。
実質赤字比率	一般会計等の赤字の程度を指標化して、財政運営の悪化の度合いを示すもの。
連結実質赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合算し、市全体の赤字を指標化して財政運営の悪化の度合いを示すもの。
実質公債費比率	借入金の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化して、資金繰りの危険度を示すもの。
将来負担比率	市の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性がある負担などで、現時点での残高を指標化して将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。
資金不足比率	企業会計の経営状況の悪化の度合いを示すもの。
早期健全化基準	財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準
財政再生基準	財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により、自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準
経営健全化基準	自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準

3. 指標算定のルールと基準

○健全化比率

指 標	算 定 ルール
実質赤字比率	一般会計等を対象とした歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
連結実質赤字比率	全会計を対象とした歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
実質公債費比率	全会計と一部事務組合・広域連合を合わせた元利償還金が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
将来負担比率	全会計に一部事務組合・広域連合、地方公社・第三セクター等を加えて将来の債務総額がどれくらいあるかを示す指標で、毎年の標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)を基準に表しています。

○資金不足比率

指 標	算 定 ルール
資金不足比率	公営企業の資金不足額が営業収益に占める割合を示しており、この指標が20%を超えると経営健全化団体となります。

○早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準

●は、合志市の数値

